

②

令和4年度 当初予算(案)の概要



令和4年2月14日



令和4年度当初予算(案)の概要

目 次

1 予算編成の考え方	
(1) 予算編成の背景	3
(2) 予算編成の方針	3
2 予算案のポイント	
(1) 会計別予算案の規模、概要	
① 予算案の規模	4
② 会計別予算案の概要	5
(2) 一般会計歳入の状況	
① 歳入の状況	10
② 市税	11
③ 地方譲与税・県税交付金	12
④ 地方特例交付金	13
⑤ 地方交付税	14
⑥ 国・県支出金	15
⑦ 市債	16
⑧ その他収入	18
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)	
① 性質別歳出の状況	21
② 義務的経費	22
③ 投資的経費	24
④ その他経費	26
(4) 一般会計歳出の状況(款別)	
① 款別歳出の状況	28
・主な款別歳出の増減	29
(5) 財源不足への対応	30
(6) 行財政改革の取組	31
3 財政の中期見通し	
(1) 試算の前提条件	35
(2) 試算方法	36
(3) 試算結果	37
(4) 今後の対応	44

4 予算案の資料

(1) 会計別予算規模	46
(2) 一般会計歳入の状況	47
(3) 市税の状況	48
(4) 主な基金残高の状況	49
(5) 一般会計歳出の状況(性質別)	50
(6) 一般会計歳出の状況(款別)	51
(7) 当初予算の推移(全会計)	52
(8) 一般会計予算の推移	54
(9) 一般会計決算の推移	60

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

- 1 予算編成の考え方
- 2 予算案のポイント

1 予算編成の考え方

(1) 予算編成の背景

- ★ 令和4年度の本市財政は、歳入においては、依然として、市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出においては、引き続き自立支援給付費や介護保険事業会計繰出金などの社会保障関係経費の大幅な増加が見込まれ、財政運営は厳しい状況にあります。

(2) 予算編成の方針

- ★ 令和4年度は、第3次総合計画の最終年度として、今までの取組の集大成を図るとともに、第4次総合計画への橋渡しとなる重要な年度です。このため、第3次総合計画のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向けて、5大構想や地方創生の推進に資する事業を強力かつ円滑に推進していきます。また、新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守るため、引き続き、感染拡大防止や経済回復に全力を尽くしていく必要があります。そのためには、財政規律を堅持しながら、第3次行財政改革後期実施計画を推進するとともに、SDGsの中長期的な視点を活用し、持続可能な都市経営・行財政運営の実現を目指して予算編成を行いました。

① 「世界に輝く静岡」の実現に向け、第3次総合計画の総仕上げ

「世界に輝く静岡」の実現に向けて、「静岡市重点政策2022」に位置付けられた「5大構想」と「地方創生の推進」のための取組や、近年の激甚化・頻発化する災害への対応として、「防災・減災・国土強靱化」のための取組に予算の重点配分を行いました。

② 感染防止対策の徹底と経済回復の実現

感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、感染拡大防止や事業の継続、雇用の確保、生活の下支え等の「2つのLife」を守るための取組に予算の重点配分を行いました。

③ 第3次行財政改革後期実施計画の確実な実施

選択と集中による事業の見直しを行い、自主財源の確保や民間資金の活用を図るため、第3次行財政改革推進大綱に基づく後期実施計画(令和元年～令和4年度)を確実に予算に反映させました。

④ アセットマネジメントアクションプラン(第1次)の着実な推進

総合計画と財政計画と連動した実効性のあるアセットマネジメントを着実に推進するため、「静岡市アセットマネジメントアクションプラン(第1次)」(平成29年～令和4年度)に基づき、総資産量の適正化や施設の長寿命化などの取組を確実に予算に反映させました。

⑤ 国の交付金等や企業版ふるさと納税、有利な市債の積極的な活用

グリーン社会の実現、デジタル化の加速、活力ある地方創り、少子化対策等の取組に対する国の補助金・交付金等や企業版ふるさと納税を積極的に活用するとともに、公共施設等適正管理推進事業債や緊急防災・減災事業債など財政上有利な市債を積極的・効果的に活用しました。

⑥ 市債残高の適正管理

弾力的な財政運営を維持・継続するため、市債の発行をコントロールすることなどにより、市債残高を適正に管理しました。

2 予算案のポイント

(1) 会計別予算案の規模、概要

① 予算案の規模

★ 令和4年度当初予算の規模は、

一般会計 3,378億円

特別会計 2,397億3,730万円

企業会計 765億9,660万円 総額6,541億3,390万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比81億円、2.5%の増、

特別会計は、高齢化等による介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加などにより、介護保険事業会計が約11億円の増となるものの、KEIRINグランプリ2021シリーズが終了したことなどにより、競輪事業会計が約93億円の減となるため、全体として前年度に比べ約78億円、3.1%の減となっています。

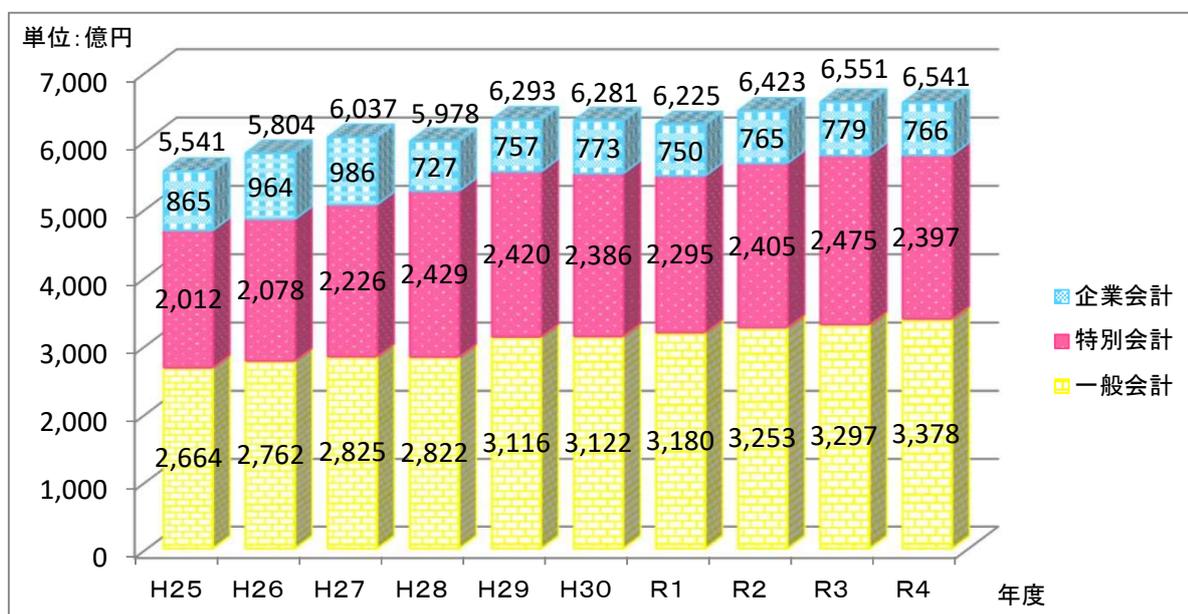
企業会計は、投資計画に応じた水道管・施設各種事業の増減に伴う建設改良費の減少などにより、水道事業会計が約7億円の減となるため、全体として前年度に比べ約13億円、1.7%の減となっています。

【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	337,800,000	329,700,000	8,100,000	2.5
特別会計	239,737,300	247,518,300	△ 7,781,000	△ 3.1
企業会計	76,596,600	77,900,600	△ 1,304,000	△ 1.7
計	654,133,900	655,118,900	△ 985,000	△ 0.2

【予算案の規模の推移】



② 会計別予算案の概要

一般会計

3,378億円（前年度3,297億円）

【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科 目		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
歳 出	人 件 費	77,183,397	78,254,316	△ 1,070,919	△ 1.4
	扶 助 費	78,285,516	75,059,206	3,226,310	4.3
	公 債 費	37,264,000	37,364,000	△ 100,000	△ 0.3
	投 資 的 経 費	41,284,198	41,808,747	△ 524,549	△ 1.3
	物 件 費	42,982,118	39,403,100	3,579,018	9.1
	補 助 費 等	22,758,853	21,109,594	1,649,259	7.8
	そ の 他	38,041,918	36,701,037	1,340,881	3.7
計		337,800,000	329,700,000	8,100,000	2.5
歳 入	市 税	139,100,000	132,483,000	6,617,000	5.0
	地方譲与税・ 県税交付金	29,304,000	27,874,000	1,430,000	5.1
	地方特例交付金	822,000	2,085,000	△ 1,263,000	△ 60.6
	地方交付税	21,361,000	17,560,000	3,801,000	21.6
	国庫支出金	62,770,558	59,376,673	3,393,885	5.7
	県支出金	19,723,912	18,014,124	1,709,788	9.5
	市 債	39,262,700	45,525,000	△ 6,262,300	△ 13.8
	そ の 他	25,455,830	26,782,203	△ 1,326,373	△ 5.0
計		337,800,000	329,700,000	8,100,000	2.5

【一般会計予算案の概要】

今回の予算は、「2つのLife」を守るため、感染防止対策の徹底と経済回復の実現に向けた取組のほか、「世界に輝く静岡」の実現に向け、第3次総合計画の総仕上げとして、「5大構想」を着実に推進する取組や、持続可能なまちを目指し、「経済社会変革」「防災・減災・国土強靱化」を推進する取組を反映させました。

一般会計の予算規模は、3,378億円で、前年度に比べ81億円、2.5%の増加となり、過去最大の予算規模となりました。

これは、子宮頸がんワクチン接種の勧奨再開に伴う各種予防接種費の増加などにより、物件費が約35.8億円、9.1%増加したことや、自立支援給付費や私立こども園・保育所等給付費の増加などにより、扶助費が約32.3億円、4.3%増加したこと、大河ドラマ活用推進事業の実施などにより、補助費等が約16.5億円、7.8%増加したことによるものです。

歳入は、地方特例交付金が約12.6億円、60.6%の減少を見込んでいるものの、市民税や固定資産税の増加などにより、市税が約66.2億円、5.0%の増加や、新型コロナウイルスワクチン接種事業や感染症対策の増加などにより、国庫支出金が約33.9億円、5.7%増加したことなどによるものです。

特別会計

【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会 計 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
1	電気事業経営 記念基金会計	231,000	631,000	△ 400,000	△ 63.4
2	土地区画整理 清算金会計	4,300	4,300	0	0.0
3	母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	369,800	369,500	300	0.1
4	公債管理事業会計	61,144,000	60,868,000	276,000	0.5
5	競輪事業会計	23,027,000	32,340,000	△ 9,313,000	△ 28.8
6	国民健康保険計	68,918,900	69,245,000	△ 326,100	△ 0.5
7	農業集落排水計	298,700	316,900	△ 18,200	△ 5.7
8	駐車会場計	168,700	188,300	△ 19,600	△ 10.4
9	介護保険会計	73,078,000	71,984,000	1,094,000	1.5
10	介護保険サービス計	60,100	60,100	0	0.0
11	中央卸売市場計	618,600	652,400	△ 33,800	△ 5.2
12	後期高齢者医療計	10,834,400	9,874,900	959,500	9.7
13	静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	983,800	983,900	△ 100	△ 0.0
	計	239,737,300	247,518,300	△ 7,781,000	△ 3.1

【特別会計予算案の概要】

- 1 電気事業経営記念基金会計 231,000千円（前年度631,000千円）

一般会計への繰出金の減少により、前年度に比べ400,000千円の減となっています。

- 2 土地区画整理清算金会計 4,300千円（前年度4,300千円）

一般会計への繰出金が前年度と同額であるため、前年度と同額となっています。

3 母子・父子・寡婦福祉資金

貸付金会計

369,800千円（前年度369,500千円）

貸付金制度債権回収に係る委託料の増加により、前年度に比べ300千円の増となっています。

4 公債管理事業会計

61,144,000千円（前年度60,868,000千円）

市場公募債満期一括償還のための基金積立金の増加などにより、前年度に比べ276,000千円の増となっています。

5 競輪事業会計

23,027,000千円（前年度32,340,000千円）

KEIRINグランプリ2021シリーズが終了したことによる開催費の減少などにより、前年度に比べ9,313,000千円の減となっています。

6 国民健康保険事業会計

68,918,900千円（前年度69,245,000千円）

被保険者数の減に伴う県への事業費納付金の減少などにより、前年度に比べ326,100千円の減となっています。

7 農業集落排水事業会計

298,700千円（前年度316,900千円）

市内全11地区の処理施設の老朽化対策等の構想策定業務の完了に伴う施設費の減少などにより、前年度に比べ18,200千円の減となっています。

8 駐車場事業会計

168,700千円（前年度188,300千円）

元金償還金の減少に伴う公債費の減少などにより、前年度に比べ19,600千円の減となっています。

9 介護保険事業会計

73,078,000千円（前年度71,984,000千円）

高齢化等による介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加により、前年度に比べ1,094,000千円の増となっています。

10 介護保険サービス会計

60,100千円（前年度60,100千円）

井川・大川・梅ヶ島地区における介護保険サービス利用者はほぼ横ばいのため、前年度と同額となっています。

11 中央卸売市場事業会計 618,600千円（前年度652,400千円）

市場施設の修繕費の減に伴う施設整備事業費の減少などにより、前年度に比べ33,800千円の減となっています。

12 後期高齢者医療事業会計 10,834,400千円（前年度9,874,900千円）

後期高齢者数の増加などに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の増加により、前年度に比べ959,500千円の増となっています。

13 静岡市立静岡病院事業債

管理事業会計 983,800千円（前年度983,900千円）

元利償還金の減に伴う公債費の減少により、前年度に比べ100千円の減となっています。

企業会計

【企業会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1	簡易水道事業会計	194,600	193,600	1,000	0.5
2	病院事業会計	14,189,000	14,796,000	△ 607,000	△ 4.1
3	水道事業会計	19,788,000	20,444,000	△ 656,000	△ 3.2
4	下水道事業会計	42,425,000	42,467,000	△ 42,000	△ 0.1
	計	76,596,600	77,900,600	△ 1,304,000	△ 1.7

【企業会計予算案の概要】

1 簡易水道事業会計 194,600千円(前年度193,600千円)

収益的収支では、減価償却費の減少などにより、1,700千円減の138,700千円となっています。

資本的収支では、元金償還金の増加などにより、2,700千円増の55,900千円となっています。

このため、会計全体では1,000千円増の194,600千円となっています。

2 病院事業会計 14,189,000千円(前年度14,796,000千円)

収益的収支では、経営改善に伴う給与費、材料費及び経費の減少などにより、904,000千円減の12,495,000千円となっています。

また、資本的収支では、リース資産購入費の増加などにより、297,000千円増の1,694,000千円となっています。

このため、会計全体では607,000千円減の14,189,000千円となっています。

3 水道事業会計 19,788,000千円(前年度20,444,000千円)

収益的収支では、水道管の更新による減価償却費の増加などにより、246,000千円増の10,026,000千円となっています。

また、資本的収支では、投資計画に応じた水道管・施設各種事業の増減に伴う建設改良費の減少などにより、902,000千円減の9,762,000千円となっています。

このため、会計全体では656,000千円減の19,788,000千円となっています。

4 下水道事業会計 42,425,000千円(前年度42,467,000千円)

収益的収支では、企業債利息の減少などにより、84,000千円減の21,349,000千円となっています。

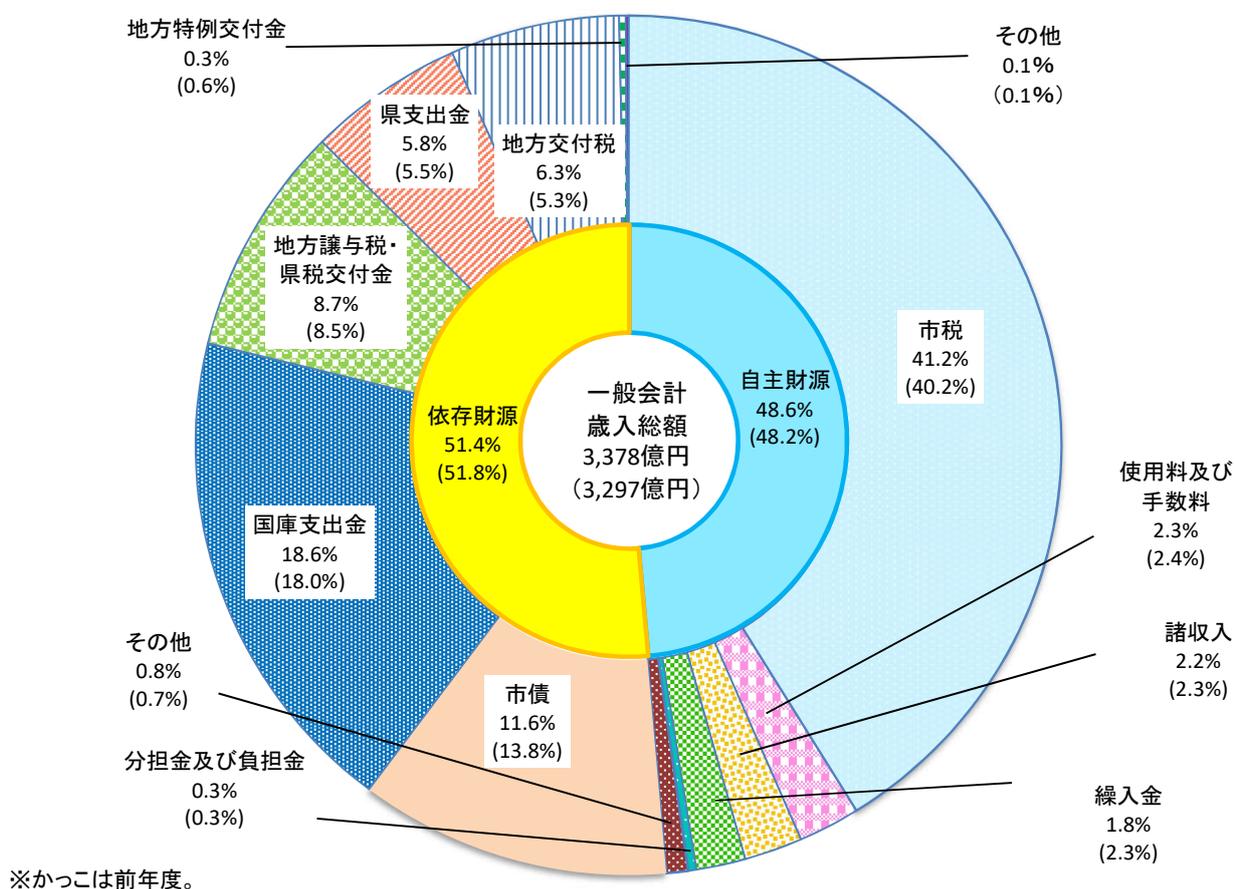
また、資本的収支では、地震対策や老朽化対策の進捗に伴う建設改良費の増加などにより、42,000千円増の21,076,000千円となっています。

このため、会計全体では42,000千円減の42,425,000千円となっています。

(2) 一般会計歳入の状況

① 歳入の状況

科 目	令和4年度当初予算		令和3年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	139,100,000	41.2	132,483,000	40.2	6,617,000	5.0
地方譲与税・ 県税交付金	29,304,000	8.7	27,874,000	8.5	1,430,000	5.1
地方特例 交 付 金	822,000	0.3	2,085,000	0.6	△ 1,263,000	△ 60.6
地方交付税	21,361,000	6.3	17,560,000	5.3	3,801,000	21.6
分担金及び 負 担 金	1,015,017	0.3	931,056	0.3	83,961	9.0
使用料及び 手 数 料	7,783,345	2.3	8,063,017	2.4	△ 279,672	△ 3.5
国庫支出金	62,770,558	18.6	59,376,673	18.0	3,393,885	5.7
県 支 出 金	19,723,912	5.8	18,014,124	5.5	1,709,788	9.5
繰 入 金	6,245,930	1.8	7,466,788	2.3	△ 1,220,858	△ 16.4
諸 収 入	7,326,111	2.2	7,582,708	2.3	△ 256,597	△ 3.4
市 債	39,262,700	11.6	45,525,000	13.8	△ 6,262,300	△ 13.8
そ の 他	3,085,427	0.9	2,738,634	0.8	346,793	12.7
計	337,800,000	100.0	329,700,000	100.0	8,100,000	2.5



② 市税

◎ 市税は、1,391億円（対前年度比 +66.2億円 +5.0%）

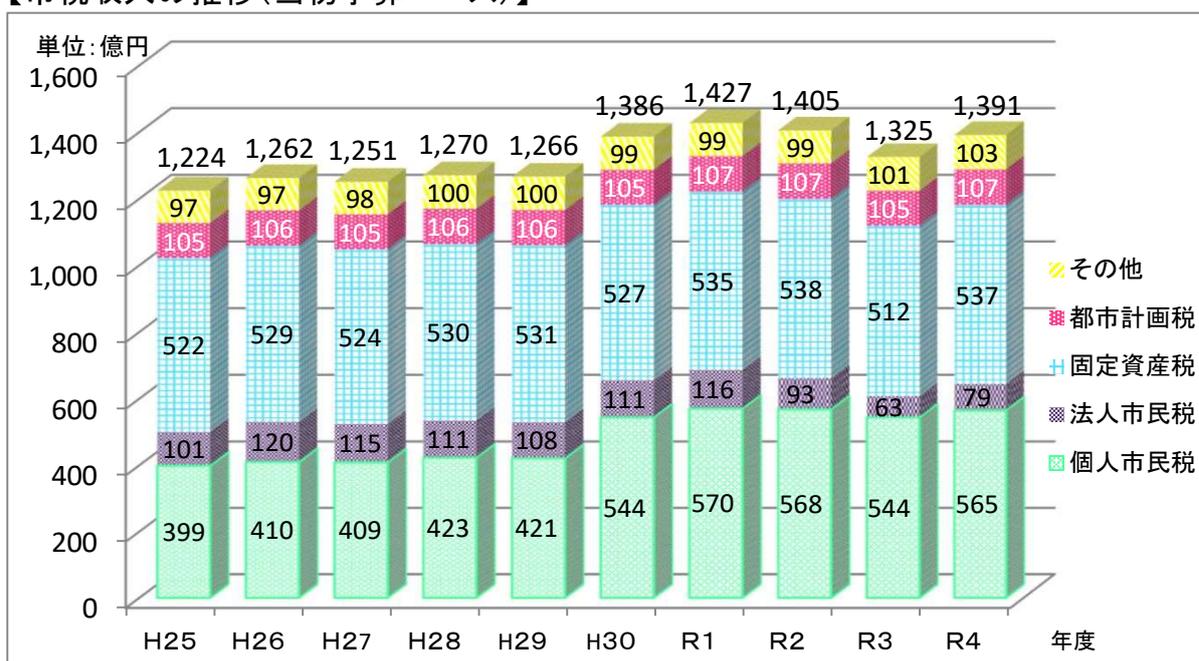
個人市民税は、納税義務者数及び一人当たりの所得額が増加することにより、前年度に比べ約21.8億円の増加を見込んでいます。法人市民税は、景気回復の影響に伴う法人収益の増加により、前年度に比べ約15.8億円の増加を見込んでいます。固定資産税は、税負担を軽減する特例措置が前年度限りで終了したことや家屋の新増築の増加などにより、前年度に比べ約24.6億円の増加を見込んでおり、市税全体としては、前年度に比べ約66.2億円増の1,391億円を見込んでいます。

【主な税目】

（単位：千円 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	64,433,000	60,671,000	3,762,000	6.2
個人市民税	56,556,000	54,372,000	2,184,000	4.0
法人市民税	7,877,000	6,299,000	1,578,000	25.1
固 定 資 産 税	53,672,000	51,209,000	2,463,000	4.8
市 た ば こ 税	4,172,000	4,157,000	15,000	0.4
事 業 所 税	4,279,000	4,189,000	90,000	2.1
都 市 計 画 税	10,663,000	10,503,000	160,000	1.5
そ の 他 市 税	1,881,000	1,754,000	127,000	7.2
計	139,100,000	132,483,000	6,617,000	5.0

【市税収入の推移(当初予算ベース)】



③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、約293億円（対前年度比 +14.3億円 +5.1%）

地方譲与税・県税交付金は、景気回復の影響に伴う法人収益の増加により、法人事業税交付金が前年度に比べ約3.8億円増加することに加え、株式譲渡益の増加により、株式等譲渡所得割交付金が約3.4億円増加することや、原材料価格の上昇などに伴う輸入総額の増加により、地方消費税交付金が約1.1億円増加することなどから、全体として、前年度に比べ14.3億円増の約293億円を見込んでいます。

【地方譲与税・県税交付金】

(単位:千円 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税	2,450,000	2,245,000	205,000	9.1
地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含)	864,000	829,000	35,000	4.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,123,000	1,044,000	79,000	7.6
森 林 環 境 譲 与 税	278,000	213,000	65,000	30.5
特 別 と ん 税 譲 与 税	140,000	125,000	15,000	12.0
石 油 ガ ス 税 譲 与 税	45,000	34,000	11,000	32.4
利 子 割 交 付 金	83,000	103,000	△ 20,000	△ 19.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	949,000	608,000	341,000	56.1
法 人 事 業 税 金 交 付 金	1,839,000	1,461,000	378,000	25.9
地 方 消 費 税 金 交 付 金	16,833,000	16,719,000	114,000	0.7
環 境 性 能 割 金 交 付 金	528,000	424,000	104,000	24.5
軽 油 引 取 税 金 交 付 金	5,768,000	5,691,000	77,000	1.4
そ の 他 県 税 交 付 金	854,000	623,000	231,000	37.1
計	29,304,000	27,874,000	1,430,000	5.1

《地方消費税交付金のうち、消費税率引上げに伴う「増収分」の用途》

地方消費税交付金約168.3億円のうち、消費税率の5%からの引上げに伴う増収分約90.9億円は、消費税法に定める社会保障4経費、その他社会保障施策(児童福祉費、介護保険費及び保健衛生費)に要する経費に充てています。

(注)「社会保障4経費」とは年金・医療・介護・少子化対策を指します。

《森林環境譲与税の用途》

森林環境譲与税約2.8億円は、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費に充てています。

④ 地方特例交付金

◎ 地方特例交付金は、約8億円 (対前年度比 △12.6億円 △60.6%)

新型コロナウイルス感染症の影響による中小事業者等の固定資産税及び都市計画税を軽減する特例措置の終了に伴い、市税減収対策として創設された新型コロナウイルス感染対策地方税減収補填特別交付金が前年度に比べ約11.6億円の減少を見込んでいること、また、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の税率を軽減する特例措置の終了に伴い、地方特例交付金は1億円の減少を見込んでおり、全体として、約12.6億円減の約8億円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

(単位:千円 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	822,000	2,085,000	△ 1,263,000	△ 60.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,000	1,185,000	△ 1,163,000	△ 98.1
地方特例交付金	800,000	900,000	△ 100,000	△ 11.1

⑤ 地方交付税

◎ 地方交付税は、約214億円（対前年度比 +38.0億円 +21.6%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、
約362億円（対前年度比 △24億円 △6.3%）

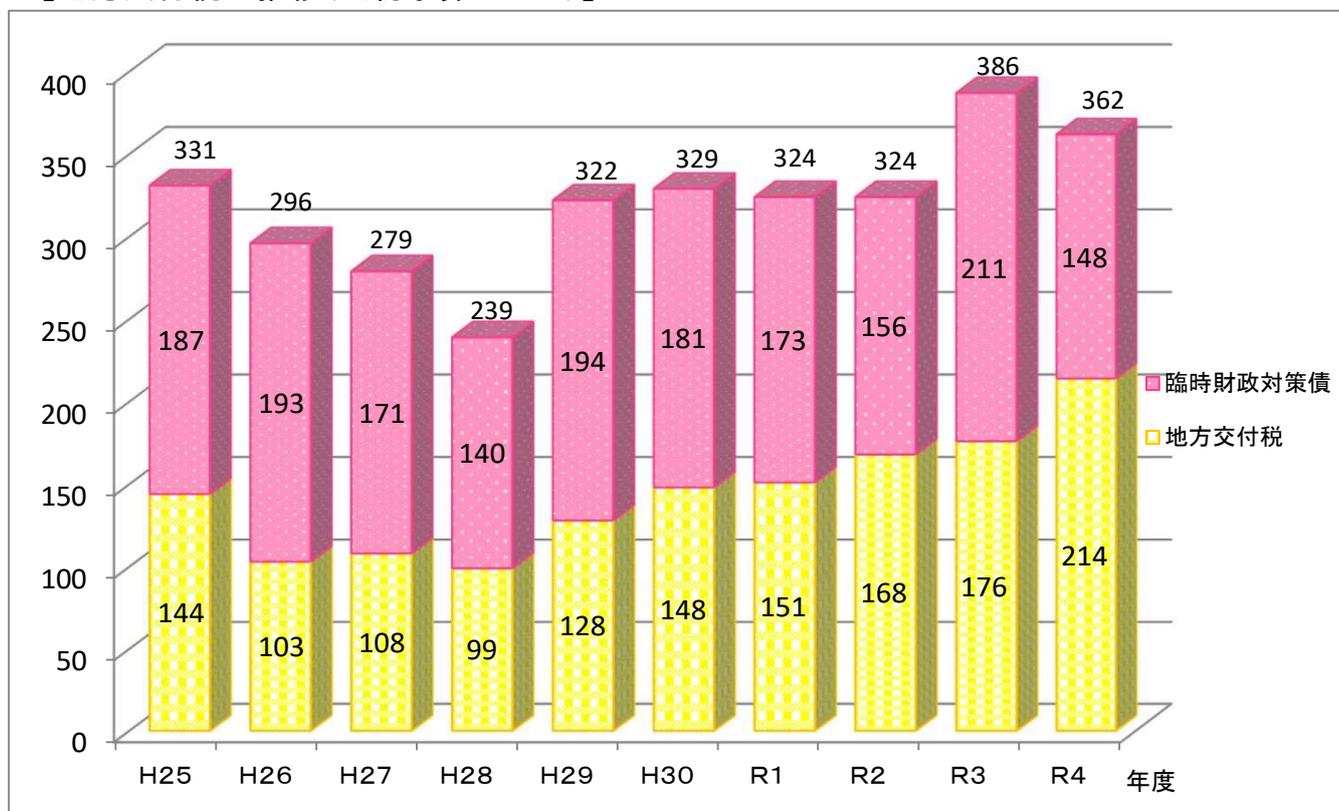
令和3年度の地方交付税等の決定額や令和4年度地方財政対策などから、地方交付税は前年度に比べ約38.0億円増の約214億円、普通交付税の振替である臨時財政対策債は前年度に比べ約62.3億円減の約148億円を見込んでいます。

【地方交付税】

（単位：千円 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
A 地方交付税	21,361,000	17,560,000	3,801,000	21.6
うち普通交付税	20,361,000	16,560,000	3,801,000	23.0
うち特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0
B 臨時財政対策債	14,843,000	21,068,000	△ 6,225,000	△ 29.5
A+B 実質的な交付税	36,204,000	38,628,000	△ 2,424,000	△ 6.3

【地方交付税の推移(当初予算ベース)】



億円単位未満で端数調整をしているため、合計と各区分の計が一致しない場合があります。

⑥ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約628億円（対前年度比 +33.9億円 +5.7%）

歴史文化施設建設事業の進捗に伴い社会資本整備総合交付金が減少するものの、沼上清掃工場基幹改修事業の進捗に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び障害福祉サービス利用の増に伴う自立支援給付費負担金の増加などにより、前年度に比べ約33.9億円増の約628億円を見込んでいます。

【国庫支出金】

(単位:千円 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
国庫支出金の計	62,770,558	59,376,673	3,393,885	5.7
(主な内訳)				
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,135,900	346,900	789,000	227.4
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	774,690	—	774,690	皆増
自立支援給付費負担金	6,696,426	6,034,623	661,803	11.0
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金・補助金	2,922,964	2,387,000	535,964	22.5
私立こども園・保育所等給付費負担金	8,015,068	7,523,744	491,324	6.5
感染症発生動向調査対策費負担金	497,879	132,091	365,788	276.9
社会資本整備総合交付金	1,111,203	1,831,786	△ 720,583	△ 39.3

◎ 県支出金は、約197億円（対前年度比 +17.1億円 +9.5%）

衆議院議員選挙最高裁裁判官国民審査費委託金が減少するものの、地震・津波対策促進費交付金の増加や、幼稚園機能の整備に対する認定こども園施設整備交付金の増加などにより、前年度に比べ約17.1億円増の約197億円を見込んでいます。

【県支出金】

(単位:千円 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
県支出金の計	19,723,912	18,014,124	1,709,788	9.5
(主な内訳)				
地震・津波対策促進費交付金	1,710,031	1,250,032	459,999	36.8
認定こども園施設整備交付金	431,164	—	431,164	皆増
自立支援給付費負担金	3,348,213	3,017,310	330,903	11.0
障害児施設給付費負担金	1,306,679	1,055,570	251,109	23.8
衆議院議員選挙最高裁裁判官国民審査費委託金	—	263,000	△ 263,000	皆減

⑦ 市債

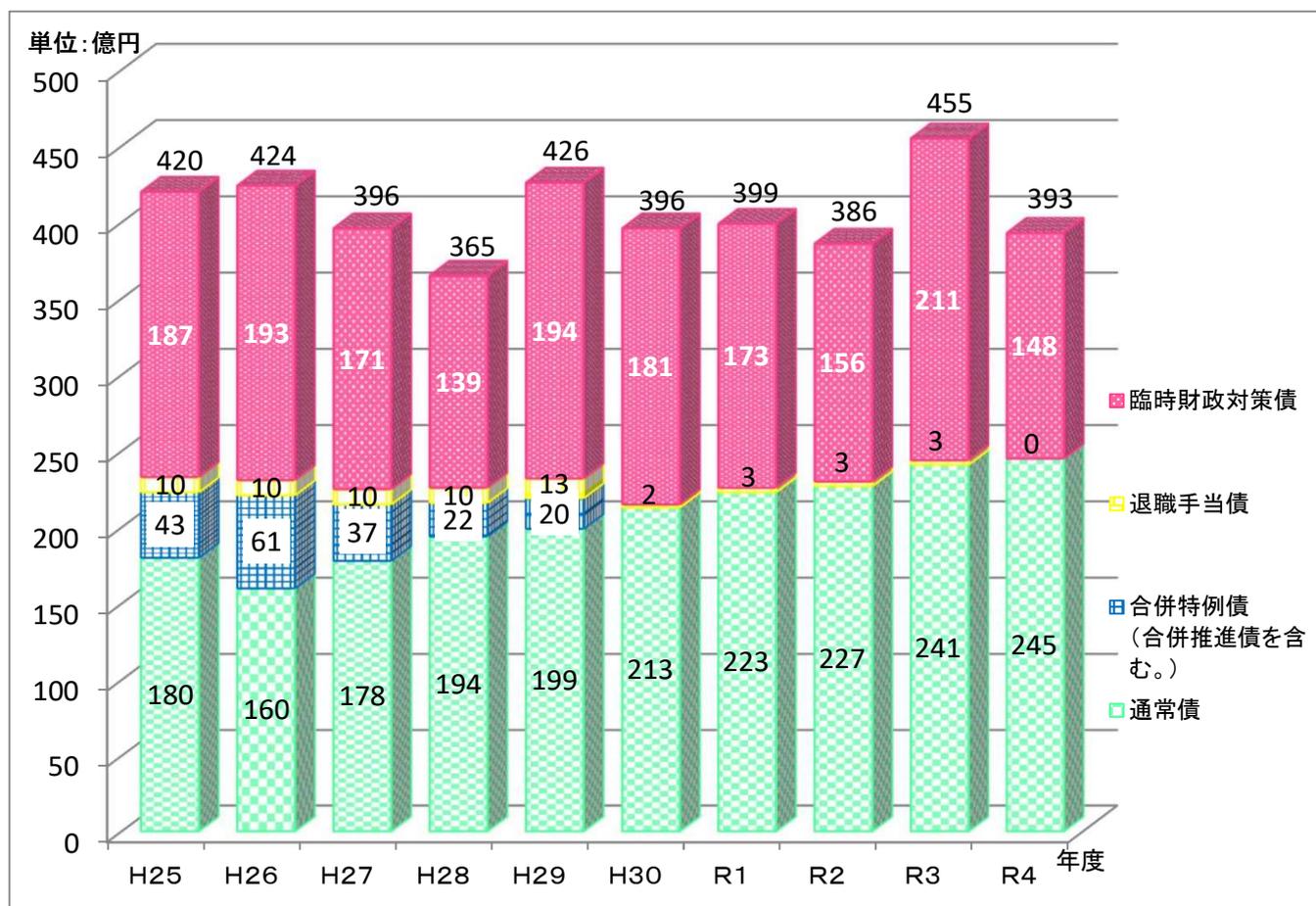
◎ 市債は、約393億円（対前年度比 △62.6億円 △13.8%）

歴史文化施設建設事業や小学校建設事業の進捗に伴い、教育債が約41.1億円減少するものの、こども園・保育所等施設整備事業や沼上清掃工場基幹改修事業の進捗、ツインメッセ静岡大規模修繕事業及び道路新設改良事業の増などに伴い、民生債、衛生債、商工債及び土木債が約42.1億円増加することなどから、通常債は約2.6億円増加しました。

一方、退職手当債の皆減や臨時財政対策債が約62.3億円減少することにより、全体として約62.6億円の減となりました。

この結果、市債依存度は11.6%となり、前年度に比べ2.2%の減となっています。

【市債発行額の推移(当初予算ベース)】



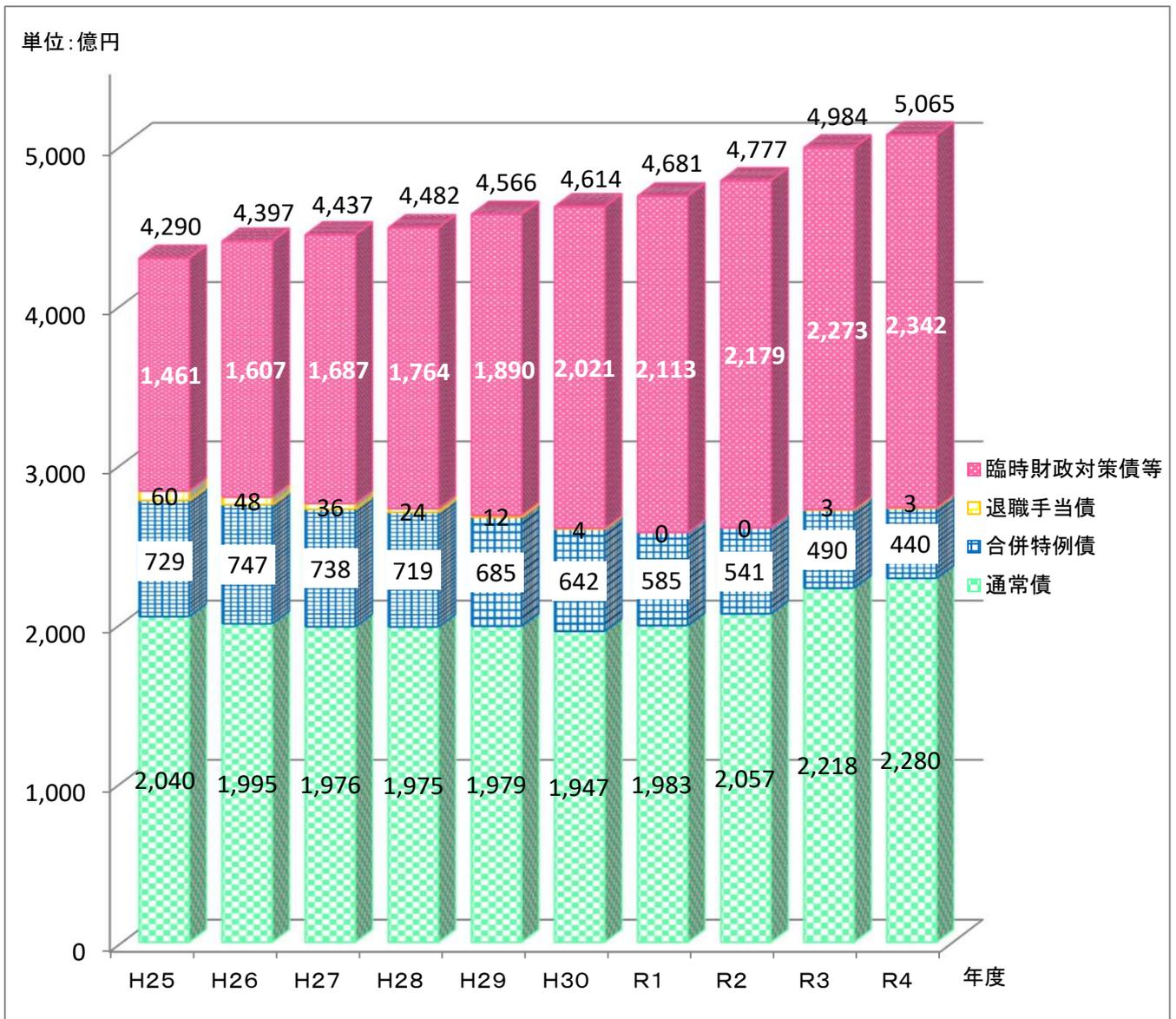
※本市の場合、合併特例債は平成27年度まで、合併推進債は平成29年度までの適用となります。

◎ 市債残高は約5,065億円(令和4年度末見込み)

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は、令和4年度末が2,720億円、令和3年度末が2,708億円で、約12億円の増となることに加え、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が約69億円の増となるため、市債残高の総額は約5,065億円で、約81億円の増となる見込みです。

なお、市民一人あたりの市債残高は約737千円(臨財債等除きで約396千円)となり、前年度に比べ約12千円の増となっています。

【市債残高の推移】



※令和2年度までは決算数値、令和3年度は2月補正後、令和4年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補填債の合計です。

※満期一括償還方式で発行した市債償還のための基金積立金(令和4年度末残高457.0億円)は、実際には償還していないため市債の年度末残高に含みます。

※市民一人あたりの市債残高の算出にあたっては令和4年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

⑧ その他収入

◎ 使用料及び手数料は、約78億円（対前年度比 △2.8億円 △3.5%）

利用者数の減に伴う市立こども園等使用料の減少や、市営住宅入居者数の減に伴う市営住宅使用料の減少などにより、前年度に比べ約2.8億円減の約78億円を見込んでいます。

【使用料及び手数料】

（単位：千円 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
使用料及び手数料の計	7,783,345	8,063,017	△ 279,672	△ 3.5
（主な内訳）				
市立こども園等使用料	3,029,477	3,179,983	△ 150,506	△ 4.7
市営住宅使用料	1,159,637	1,229,901	△ 70,264	△ 5.7

◎ 寄附金は、約7億円（対前年度比 +3.5億円 +97.7%）

まち・ひと・しごと創生推進基金費寄附金の増加などにより、前年度に比べ約3.5億円増の約7億円を見込んでいます。

【寄附金】

（単位：千円 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
寄附金の計	708,545	358,420	350,125	97.7
（主な内訳）				
まち・ひと・しごと創生推進基金費寄附金	200,000	—	200,000	皆増
ふるさと寄附金	501,539	345,000	156,539	45.4

◎ 繰入金は、約62億円（対前年度比 △12.2億円 △16.4%）

財政調整基金繰入金の減少に加え、市債管理基金繰入金や電気事業経営記念基金会計繰入金の減少などにより、前年度に比べ約12.2億円減の約62億円を見込んでいます。

【繰入金】

（単位：千円 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金 の 計	6,245,930	7,466,788	△ 1,220,858	△ 16.4
（主な内訳）				
健康福祉基金繰入金	1,000,000	400,000	600,000	150.0
都市整備基金繰入金	500,000	100,000	400,000	400.0
新型コロナウイルス感染症 関連施策基金繰入金	75,100	54,000	21,100	39.1
財政調整基金繰入金	3,500,000	4,500,000	△ 1,000,000	△ 22.2
市債管理基金繰入金	—	500,000	△ 500,000	皆減
電気事業経営記念 基金会計繰入金	—	400,000	△ 400,000	皆減
森林環境基金繰入金	73,083	218,045	△ 144,962	△ 66.5
一般廃棄物処理施設 整備基金繰入金	400,000	500,000	△ 100,000	△ 20.0
新型コロナウイルス感染症 経済変動対策資金 特別利子助成基金繰入金	627,648	666,171	△ 38,523	△ 5.8

《主な基金の用途状況》

健康福祉基金繰入金は重度心身障害者医療費助成などの財源として10.0億円、
都市整備基金は御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発事業などの財源として5.0億円
を活用しています。

（単位：千円）

区 分	令和4年度 繰入金の額	主 な 充 当 事 業
（主な内訳）		
健康福祉基金 繰入金	1,000,000	重度心身障害者医療費助成450,000千円 がん検診費350,000千円 など
新型コロナウイルス感染症 経済変動対策資金 特別利子助成基金繰入金	627,648	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業627,648千円
都市整備基金 繰入金	500,000	御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発事業170,000千円 街路整備事業140,000千円 など
一般廃棄物処理施設 整備基金繰入金	400,000	清掃工場基幹改修事業100,000千円 清掃工場施設整備事業230,000千円 など
新型コロナウイルス感染症 関連施策基金繰入金	75,100	乳児受入体制確保支援事業40,000千円 スクール・サポート・スタッフ配置事業35,100千円
森林環境基金 繰入金	73,083	林道整備事業31,800千円 林道維持管理事業30,452千円 など

◎ 諸収入は、約73億円（対前年度比 △2.6億円 △3.4%）

KEIRINグランプリ2021シリーズが終了したことに伴う競輪事業収入の減少などにより、前年度に比べ約2.6億円減の約73億円を見込んでいます。

【諸収入】

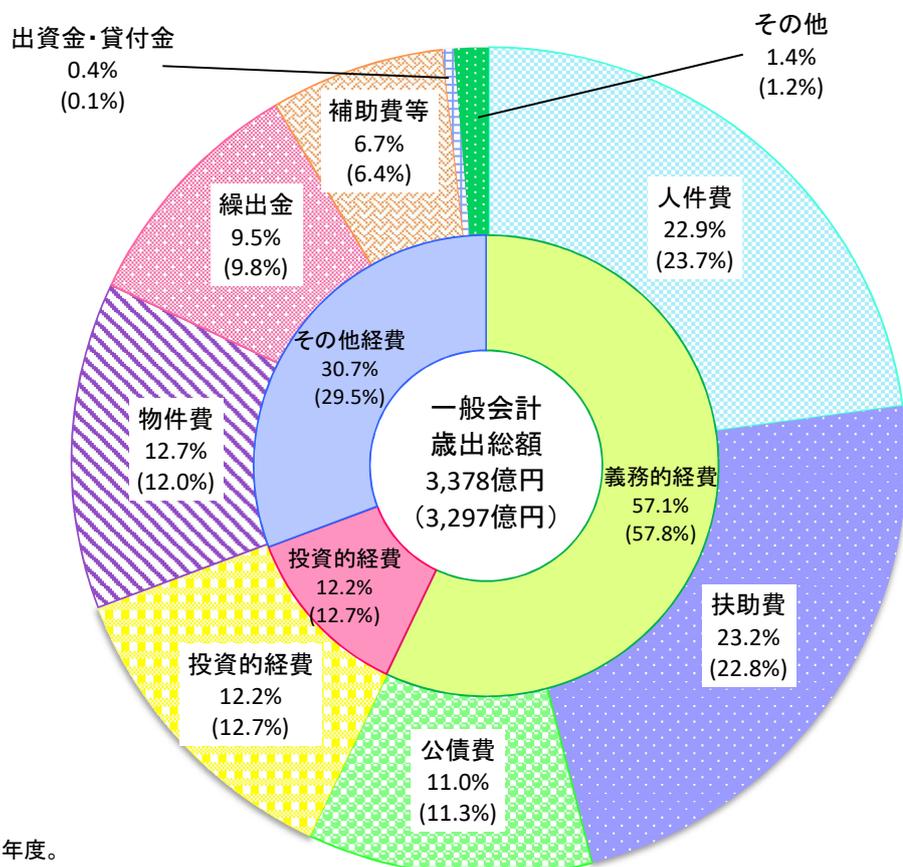
（単位：千円 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
諸 収 入 の 計	7,326,111	7,582,708	△ 256,597	△ 3.4
（主な内訳）				
静岡地域消防救急広域化 運営費受託事業収入	2,236,772	2,190,273	46,499	2.1
競 輪 事 業 収 入	150,000	400,000	△ 250,000	△ 62.5

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科 目	令和4年度当初予算		令和3年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	77,183,397	22.9	78,254,316	23.7	△ 1,070,919	△ 1.4
扶 助 費	78,285,516	23.2	75,059,206	22.8	3,226,310	4.3
公 債 費	37,264,000	11.0	37,364,000	11.3	△ 100,000	△ 0.3
義務的経費計	192,732,913	57.1	190,677,522	57.8	2,055,391	1.1
投資的経費	41,284,198	12.2	41,808,747	12.7	△ 524,549	△ 1.3
物 件 費	42,982,118	12.7	39,403,100	12.0	3,579,018	9.1
繰 出 金	32,001,921	9.5	32,453,124	9.8	△ 451,203	△ 1.4
補 助 費 等	22,758,853	6.7	21,109,594	6.4	1,649,259	7.8
出 資 金 ・ 貸 付 金	1,465,496	0.4	182,955	0.1	1,282,541	701.0
そ の 他	4,574,501	1.4	4,064,958	1.2	509,543	12.5
計	337,800,000	100.0	329,700,000	100.0	8,100,000	2.5



※かっこは前年度。

② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約1,927億円（対前年度比 +20.6億円 +1.1%）

人件費は、消防団員出動報酬の創設により、消防団員報酬が増加するものの、定年退職者の減に伴う退職手当の減少などにより、前年度に比べ約10.7億円減少しました。扶助費は、障害福祉サービス利用の増に伴う自立支援給付費の増加や、私立こども園・保育所等の給付対象施設数の増に伴う私立こども園・保育所等給付費の増加などにより、前年度に比べ約32.3億円増加しました。公債費は、公債利子の減少などにより、前年度に比べ1.0億円減少しました。

この結果、義務的経費全体では約20.6億円の増となっています。

義務的経費の割合 57.1%（対前年度比 △0.7%）

【義務的経費】

（単位：千円 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	77,183,397	78,254,316	△ 1,070,919	△ 1.4
扶 助 費	78,285,516	75,059,206	3,226,310	4.3
公 債 費	37,264,000	37,364,000	△ 100,000	△ 0.3
合 計	192,732,913	190,677,522	2,055,391	1.1

【人件費の主な内訳】

（単位：千円 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
一 般 職 員	50,706,901	50,978,187	△ 271,286	△ 0.5
共 済 費	12,041,049	11,961,762	79,287	0.7
退 職 手 当	5,884,632	6,955,381	△ 1,070,749	△ 15.4
会計年度任用職員 （給料・報酬・手当等）	7,299,999	7,229,418	70,581	1.0
消 防 団 員 報 酬	267,128	97,857	169,271	173.0

【扶助費の主な内訳】

（単位：千円 %）

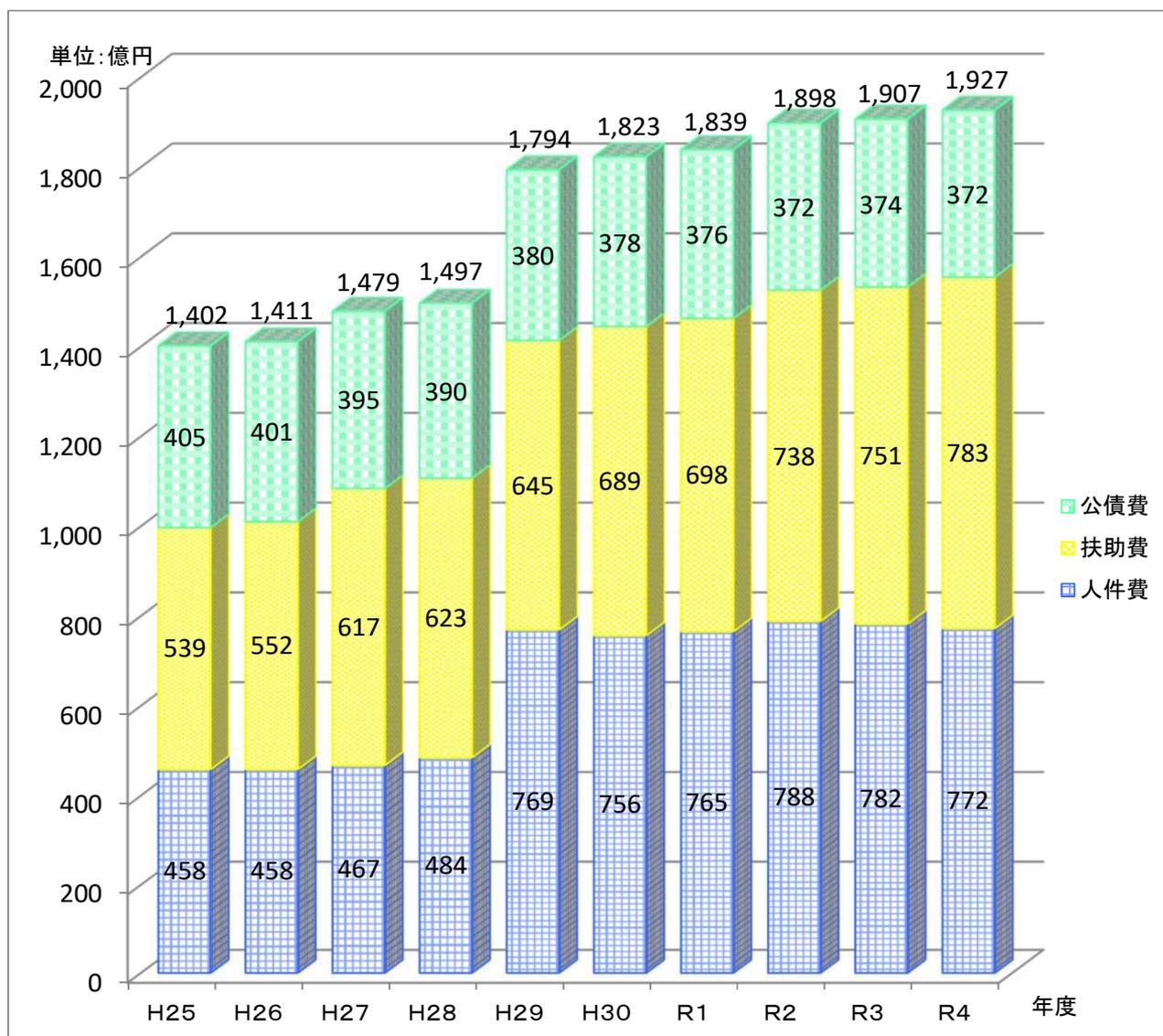
事 業 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
自立支援給付費	13,329,845	12,005,699	1,324,146	11.0
私立こども園・保育所 等 給 付 費	17,080,855	16,066,529	1,014,326	6.3
障 害 児 施 設 給 付 費	5,226,718	4,222,283	1,004,435	23.8
子 ども 医 療 費 助 成 費	2,549,550	2,295,252	254,298	11.1
生活保護扶助費	15,718,772	15,517,000	201,772	1.3
子育てのための 施設等利用給付費	524,732	1,028,491	△ 503,759	△ 49.0

【公債費の主な内訳】

(単位:千円 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
公 債 元 金	35,547,100	35,315,721	231,379	0.7
公 債 利 子	1,716,900	2,048,279	△ 331,379	△ 16.2

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約413億円（対前年度比 △5.2億円 △1.3%）

普通建設事業費は、沼上清掃工場基幹改修事業費が増加するものの、歴史文化施設建設事業の進捗による減少や清水入江小学校及び清水江尻小学校大規模改修事業の終了による校舎大規模改修事業費の減少などにより、前年度に比べ約5.2億円の減となっています。

【投資的経費】

（単位：千円 %）

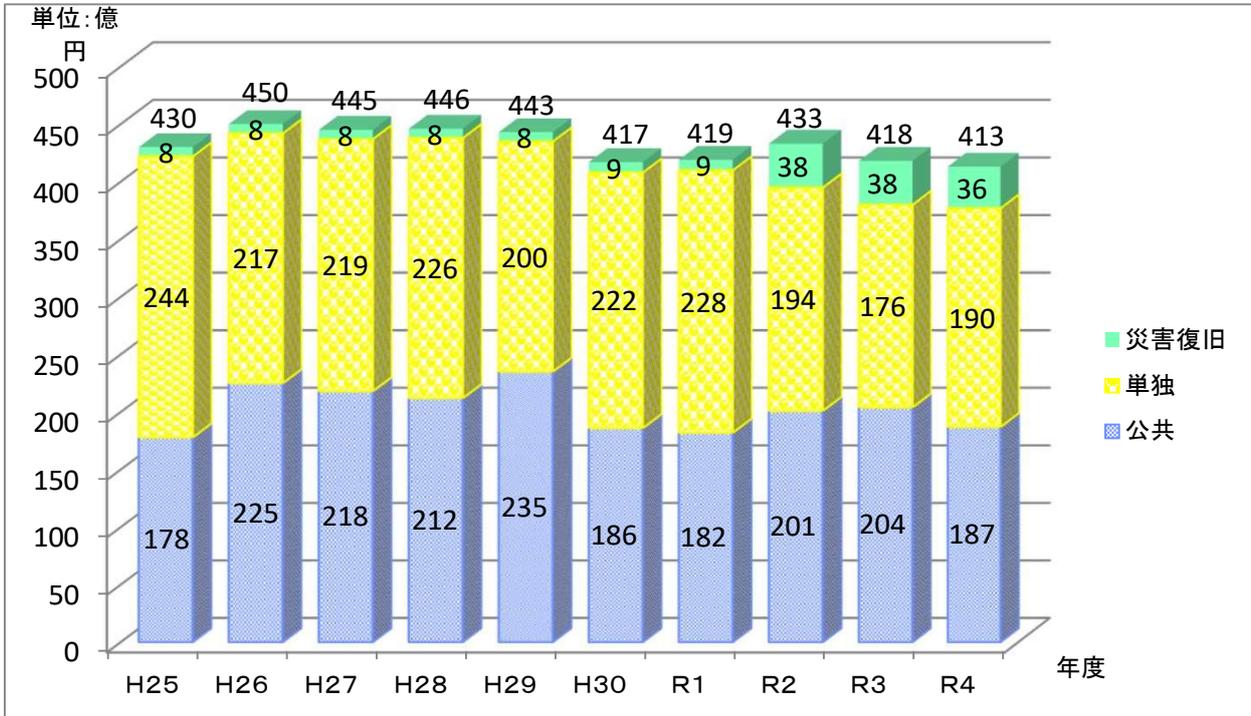
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
普通建設	37,696,016	38,044,736	△ 348,720	△ 0.9
うち公共	18,703,665	20,447,590	△ 1,743,925	△ 8.5
うち単独	18,992,351	17,597,146	1,395,205	7.9
災害復旧	3,588,182	3,764,011	△ 175,829	△ 4.7
合 計	41,284,198	41,808,747	△ 524,549	△ 1.3

【普通建設事業費の主な内訳】

（単位：千円 %）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
沼上清掃工場 基幹改修事業費	2,278,750	1,094,450	1,184,300	108.2
国直轄道路事業負担金	3,526,667	2,626,667	900,000	34.3
斎場建設費	566,200	—	566,200	皆増
私立認定こども園 整備事業費	659,601	130,961	528,640	403.7
橋りょう整備事業費	3,129,099	2,666,301	462,798	17.4
高齢者施設等設備整備 事業費補助金	324,597	—	324,597	皆増
公園整備事業費	1,050,771	748,402	302,369	40.4
歴史文化施設建設事業費	424,475	4,261,643	△ 3,837,168	△ 90.0
校舎大規模改修事業費	46,584	816,254	△ 769,670	△ 94.3
常備消防庁舎 施設整備事業費	23,700	651,000	△ 627,300	△ 96.4

【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



④ その他経費

◎ 物件費は、約430億円（対前年度比 +35.8億円 +9.1%）

子宮頸がんワクチン接種の勧奨再開に伴う各種予防接種費の増加や、PCRセンター運営事業などの感染対策事業費などが増加することにより、前年度と比べ約35.8億円の増となっています。

【物件費】

（単位：千円 %）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
物件費の計	42,982,118	39,403,100	3,579,018	9.1
（主な内訳）				
各種予防接種費	2,618,675	1,882,728	735,947	39.1
感染症対策事業費	1,024,854	291,838	733,016	251.2
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	2,764,850	2,211,305	553,545	25.0
工場運転経費	3,443,430	2,863,279	580,151	20.3
内部情報システム運営管理費	521,178	133,526	387,652	290.3
歴史博物館管理運営経費	258,598	—	258,598	皆増

◎ 補助費等は、約228億円（対前年度比 +16.5億円 +7.8%）

大河ドラマ活用推進事業の実施や、後期高齢者数の増などに伴う後期高齢者医療関係経費の増加などにより、前年度に比べ約16.5億円の増となっています。

【補助費等】

（単位：千円 %）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
補助費等の計	22,758,853	21,109,594	1,649,259	7.8
（主な内訳）				
大河ドラマ活用推進事業費	300,000	—	300,000	皆増
後期高齢者医療関係経費	7,265,764	6,989,014	276,750	4.0
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	256,231	—	256,231	皆増
予備費	1,000,000	400,000	600,000	150.0

◎ 積立金は、約6億円（対前年度比 +4.9億円 +636.0%）

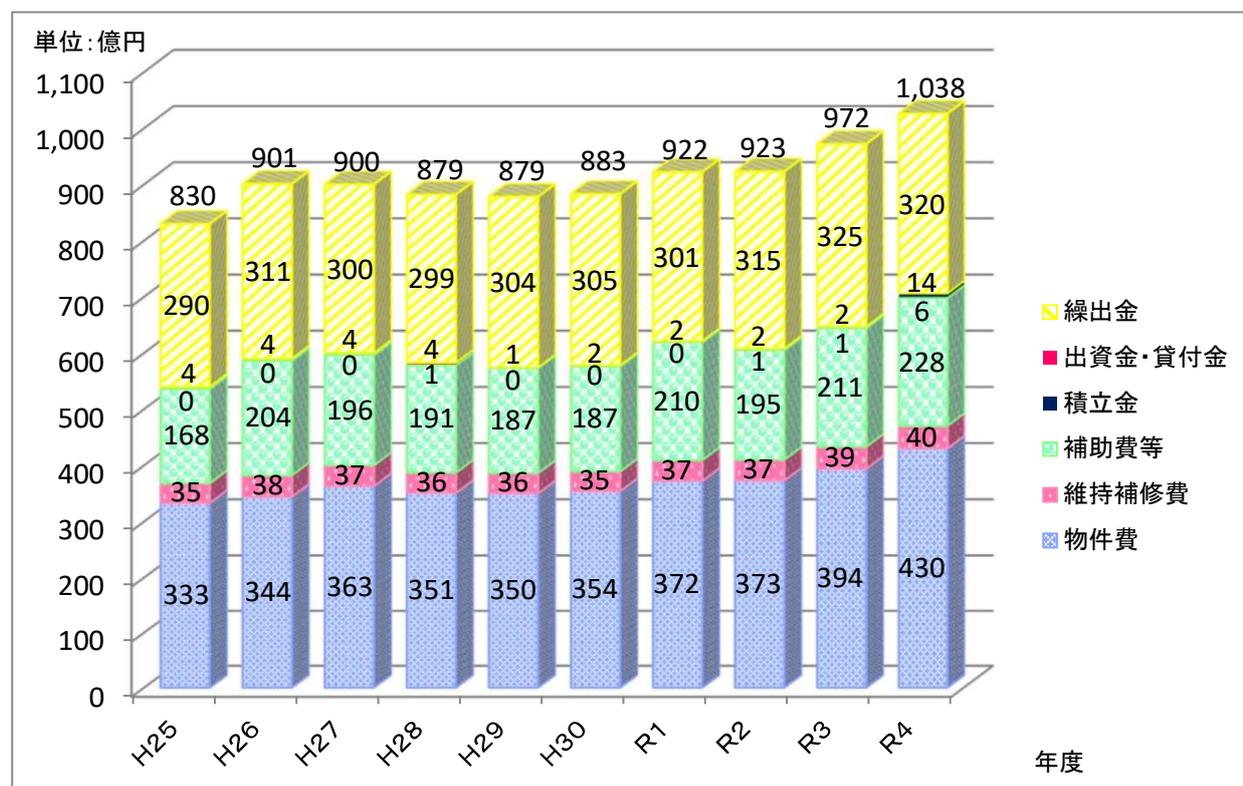
企業版ふるさと納税による寄附金をまち・ひと・しごと創生推進基金に積み立てるほか、財産売払収入を公共建築物整備基金に積み立てることなどにより、前年度に比べ約4.9億円の増となっています。

【積立金】

（単位：千円 %）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
積立金の計	565,165	76,790	488,375	636.0
(主な内訳)				
まち・ひと・しごと創生推進基金積立金	200,200	—	200,200	皆増
公共建築物整備基金積立金	146,300	—	146,300	皆増
新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金	107,265	1,770	105,495	5,960.2
新型コロナウイルス感染症関連施策基金積立金	75,100	30,009	45,091	150.3

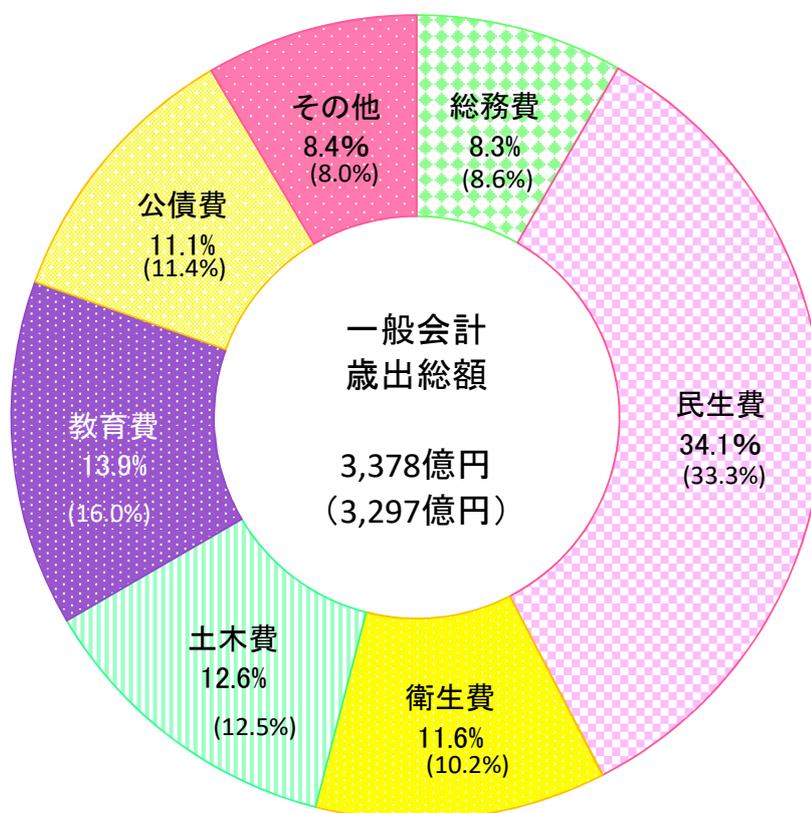
【その他経費の推移(当初予算ベース)】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科 目	令和4年度当初予算		令和3年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	27,957,654	8.3	28,454,210	8.6	△ 496,556	△ 1.7
民 生 費	115,341,586	34.1	109,803,467	33.3	5,538,119	5.0
衛 生 費	39,169,312	11.6	33,670,080	10.2	5,499,232	16.3
土 木 費	42,411,952	12.6	41,284,542	12.5	1,127,410	2.7
教 育 費	46,951,166	13.9	52,721,950	16.0	△ 5,770,784	△ 10.9
公 債 費	37,400,000	11.1	37,500,000	11.4	△ 100,000	△ 0.3
そ の 他	28,568,330	8.4	26,265,751	8.0	2,302,579	8.8
計	337,800,000	100.0	329,700,000	100.0	8,100,000	2.5



※かっこは前年度。

◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

定年退職者の減少に伴う退職手当の減少などにより、前年度に比べ約5.0億円の減となっています。

・民生費

私立こども園・保育所等の給付対象施設数の増加に伴う私立こども園・保育所等給付費の増加や、障害児施設給付費の増加などにより、前年度に比べ約55.4億円の増となっています。

・衛生費

沼上清掃工場基幹改修の進捗に伴う清掃工場基幹改修事業費の増加や、子宮頸がんワクチン接種の勧奨再開に伴う各種予防接種費の増加などにより、前年度に比べ約55.0億円の増となっています。

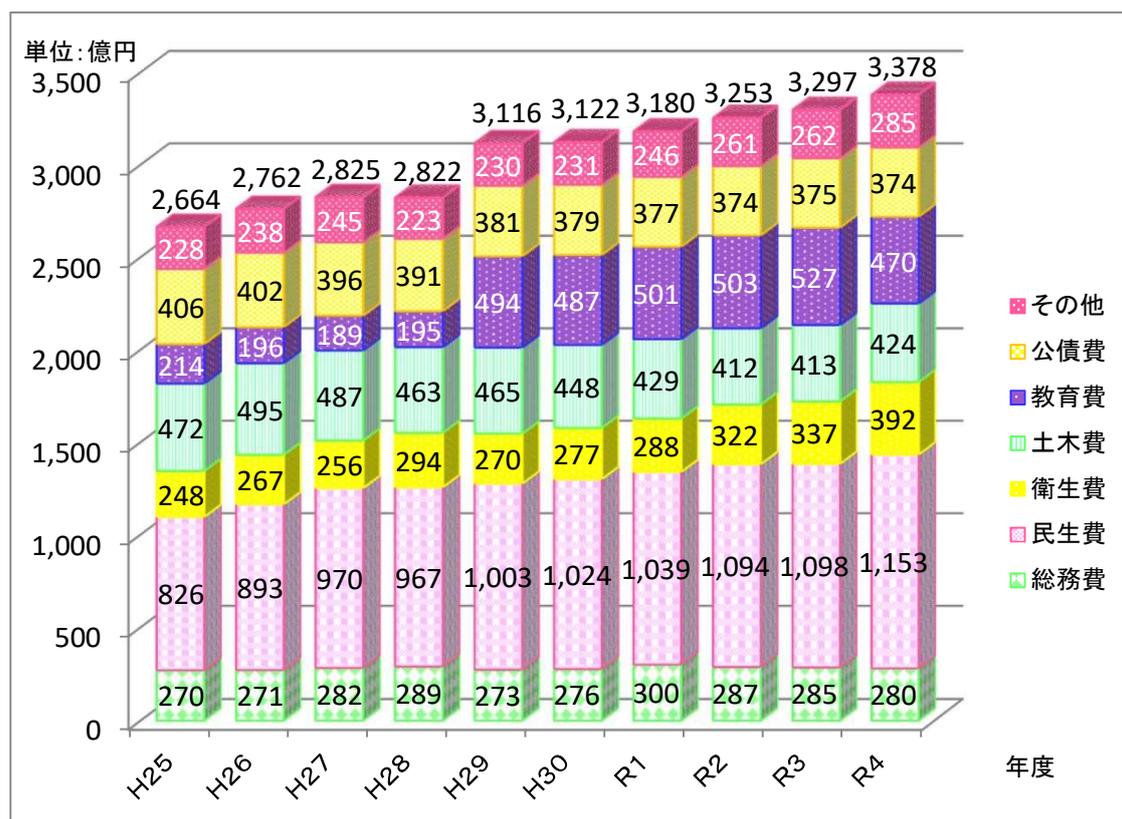
・土木費

国道1号清水立体上部工の進捗に伴う国直轄道路事業負担金の増加や、橋りょう整備事業費の増加などにより、前年度に比べ約11.3億円の増となっています。

・教育費

歴史文化施設建設事業の進捗による減少や、清水入江小学校及び清水江尻小学校大規模改修事業の終了に伴う校舎大規模改修事業費の減少などにより、前年度に比べ約57.7億円の減となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】



(5) 財源不足への対応

第3次行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施、利用可能な基金等の活用、事業の重点化などにより財源不足を解消しました。

1 財政の中期見通し作成時点(令和3年2月)

単位:億円

区分		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
歳入	市 税	1,325	1,364	1,374	1,373
	地方譲与税、県税交付金等	300	290	292	291
	地方交付税(臨財債含む)	387	353	338	340
	国・県支出金	774	737	737	741
	市 債	244	202	232	224
	その他の歳入	212	205	203	199
	歳入合計	3,242	3,151	3,176	3,168
歳出	人件費	783	763	758	753
	扶助費	751	764	780	795
	公債費	374	377	378	380
	投資的経費	418	397	420	400
	その他の経費	971	926	920	924
	歳出合計	3,297	3,227	3,256	3,252
財源不足額		△55	△76	△80	△84

中期見通し作成後の環境変化

【財源不足の主な増加要因】

- 社会保障関係経費の増
- 新型コロナウイルス感染症対策経費の増
- 新規・臨時経費の増

【財源不足の主な減少要因】

- 第3次行財政改革推進大綱に基づく事務事業等の一層の見直し
- 経常・局裁量予算等(1%、5%)の削減

2 当初予算要求時点(令和3年10月)

歳入約3,312億円 歳出約3,427億円

財源不足額 **△115億円**

予算編成過程における財源不足への対応

- 【歳入】○ 一般廃棄物処理施設整備基金、森林環境基金等の特定目的基金の活用
- 緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債及び行政改革推進債等の活用
 - 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の活用
 - 企業版ふるさと納税の活用 など
- 【歳出】○ 国の経済対策等を活用した令和3年度2月補正予算への前倒し
- 扶助費の見直し(子育てのための施設等利用給付費、児童手当 など)
 - 公債費の利率見直し
 - 例年以上の事業の重点化及び事業内容の精査による削減 など

3 当初予算財源対策前時点(令和4年1月)

歳入3,328億円 歳出3,378億円

財源不足額 **△50億円**

財源不足対策

- ・ 財政調整基金繰入金 35億円
- ・ 都市整備基金繰入金 5億円

基金繰入金 50億円

- ・ 健康福祉基金繰入金 10億円

(6) 当初予算に反映した行財政改革の取組

第3次行財政改革推進大綱に基づく行財政改革の取組の効果額を令和4年度当初予算に反映させました。

歳入増額 8.2億円

- | | |
|------------------------|-------|
| ① 収納率の向上等 | 3.3億円 |
| ・市税、国民健康保険料、市営住宅使用料 ほか | |
| ② 財源の確保の取組 | 4.9億円 |
| ・未利用地等の売却 | 2.6億円 |
| ・競輪事業繰入金 | 1.5億円 |
| ・広告事業 ほか | 0.8億円 |

歳出削減額 2.2億円

- | | |
|---|-------|
| ① 事務事業の見直し等 | 2.2億円 |
| ・予算編成における定期点検の実施
(経常枠配分と政策的経費の見直し) | 1.6億円 |
| ・事業内容の見直し ほか
(防犯灯のLED化による維持費補助金の削減等) | 0.6億円 |



行財政改革の取組 約10.4億円を当初予算に反映

上記の取組のほか、公共施設の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組や公共事業等のコスト縮減などを推進し、将来負担の軽減を図ります。

3 財政の中期見通し

3 財政の中期見直し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中期的な財政の収支見直しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得るため、平成18年2月に「財政の中期見直し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うこととしました。

今回の見直しでは、令和4年度当初予算をベースに令和7年度までの財政収支を、国の経済見直し等を基にした一定の条件により機械的に試算しました。

なお、この中期見直しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

(1) 試算の前提条件

① 期間及び対象

令和4年度から令和7年度までの一般会計予算

② 経済成長率

「令和4年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（令和4年1月財務省）における名目成長率

4年度	5年度	6年度	7年度
3.6%	1.5%	1.5%	1.5%

(2) 試算方法

区 分		考え方
入	市 税	名目経済成長率×弾性値（1.1）＋税制改正等影響分※ ※住宅ローン控除の見直し（令和5年度～）、復興財源確保のための個人市民税均等割税率引上げ（～令和5年度）等 （固定資産税・都市計画税 は、個別に推計）
	地方譲与税・ 県税交付金等	名目経済成長率×弾性値（1.1）＋税制改正等影響分※ ※森林環境譲与税の譲与総額の増加（令和2年度～） 等 （地方特例交付金は、個別に推計）
	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	現行制度を前提に推計 基準財政需要額は、臨時財政対策債元利償還額を考慮して推計 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として令和4年度当初予算に特殊要因を加味して推計 （財政調整基金等6基金からの繰入金は除く）
出	人件費	新陳代謝等を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計 毎年の人事委員会勧告による影響額は反映していない 令和5年度以降の定年延長については反映していない
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率1.0%を基準に推計
	投資的経費	第3次総合計画後期実施計画を踏まえ推計 災害復旧事業、その他の経費については、令和4年度当初予算をもとに推計
	その他の経費	原則として令和4年度当初予算に特殊要因を加味して推計 他会計繰出金は、個別に推計

(3) 試算結果

(単位:億円)

区 分	令和3年度 2月 現計予算	令和4年度 当初予算		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減	
歳 入	市 税	1,360	1,391	31	1,418	27	1,418	0	1,431	13
	地方譲与税・県税交付金等	309	301	△ 8	307	6	306	△ 1	314	8
	地方交付税	435	362	△ 73	324	△ 38	322	△ 2	304	△ 18
	うち臨時財政対策債	175	148	△ 27	135	△ 13	134	△ 1	126	△ 8
	小計	2,104	2,054	△ 50	2,049	△ 5	2,046	△ 3	2,049	3
	国・県支出金	1,088	825	△ 263	811	△ 14	796	△ 15	826	30
	市 債	253	244	△ 9	282	38	274	△ 8	275	1
	うち退職手当債	3	0	△ 3	0	0	0	0	0	0
	その他の歳入	277	205	△ 72	198	△ 7	195	△ 3	202	7
	歳入合計(A)	3,722	3,328	△ 394	3,340	12	3,311	△ 29	3,352	41
歳 出	人 件 費	756	771	15	766	△ 5	763	△ 3	763	0
	うち退職手当	70	59	△ 11	54	△ 5	53	△ 1	54	1
	扶 助 費	769	783	14	805	22	823	18	845	22
	公 債 費	360	373	13	376	3	377	1	377	0
	うち臨時財政対策債分	113	115	2	116	1	116	0	115	△ 1
	投資的経費	430	413	△ 17	499	86	468	△ 31	482	14
	うち補助・直轄	242	215	△ 27	260	45	223	△ 37	255	32
	うち単独	188	198	10	239	41	245	6	227	△ 18
	その他の経費	1,407	1,038	△ 369	956	△ 82	951	△ 5	958	7
	うち他会計繰出金	325	320	△ 5	325	5	329	4	331	2
歳出合計(B)	3,722	3,378	△ 344	3,402	24	3,382	△ 20	3,425	43	

財源不足額(A-B)	0	△ 50	△ 50	△ 62	△ 12	△ 71	△ 9	△ 73	△ 2
基金充当額		50							

年度末基金残高見込額	213	163	△ 50						
財政調整基金	103	68	△ 35						
市債管理基金	27	27	0						
都市整備基金	13	8	△ 5						
健康福祉基金	14	4	△ 10						
職員退職手当基金	6	6	0						
公共建築物整備基金	50	50	0						

年度末市債残高見込額(※)	2,620	2,604	2,669	2,719	2,792
(臨時財政対策債込み)	4,571	4,608	4,692	4,761	4,845

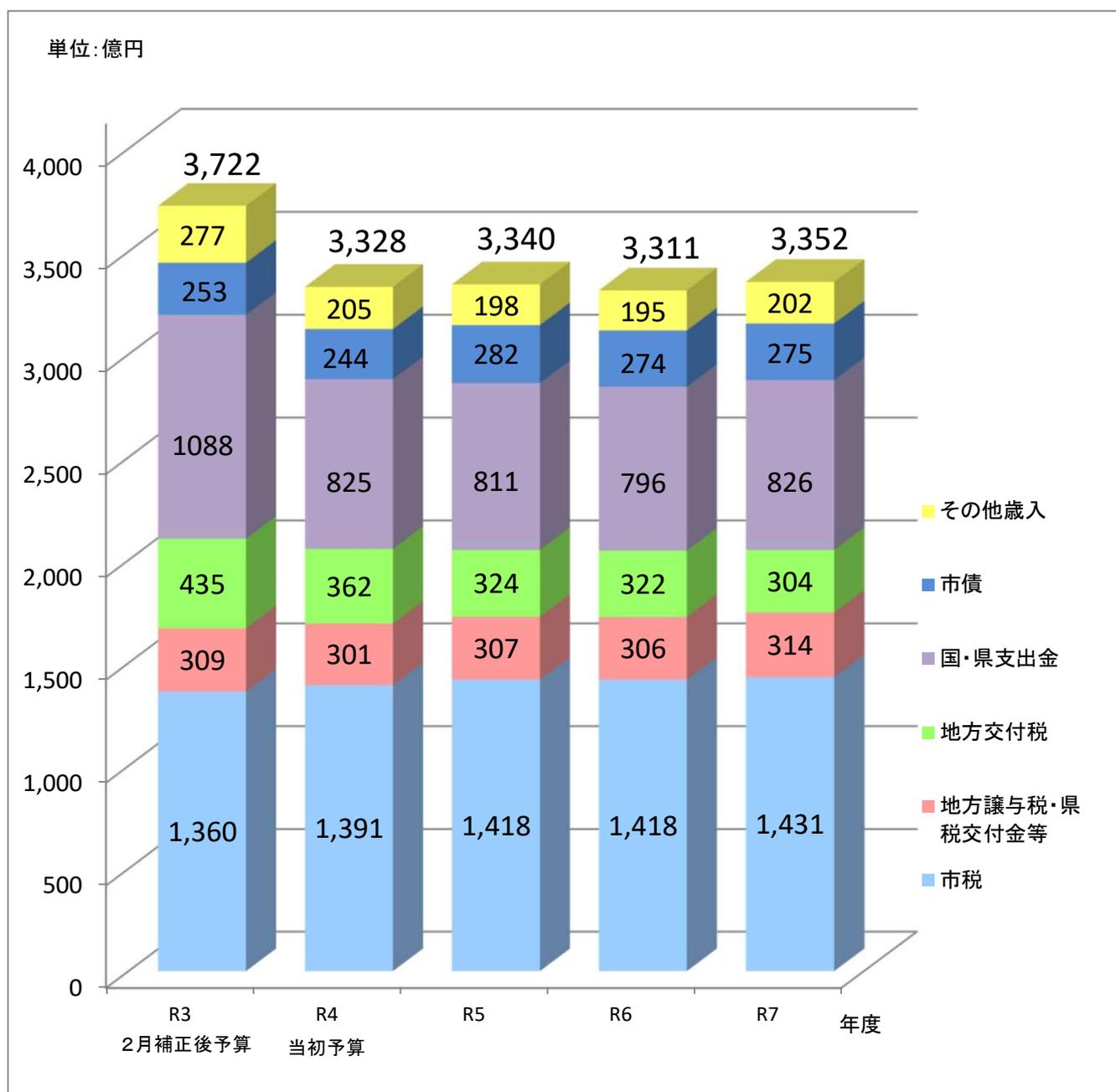
財政指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
經常収支比率	93.3%	93.7%	93.8%	93.9%	94.1%
実質公債費比率	6.2%	6.2%	6.4%	6.7%	6.7%

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引いています。

歳入の見通し

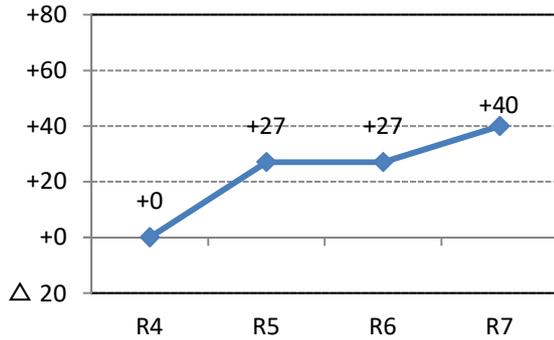
- ◎ 市税収入及び地方譲与税・県税交付金は緩やかに回復すると見込んでいますが、地方交付税(臨時財政対策債を含む)が減少するため、一般財源総額は、ほぼ横ばいで推移していくと見込んでいます。

【歳入の推移】



○今後4年間の歳入の増減見込み

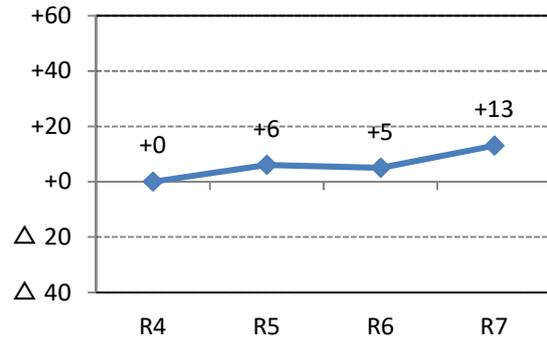
市 税



財務省試算の名目経済成長率をもとに、市民税の増、固定資産税の評価替えによる減などを考慮して、見込んでいます。

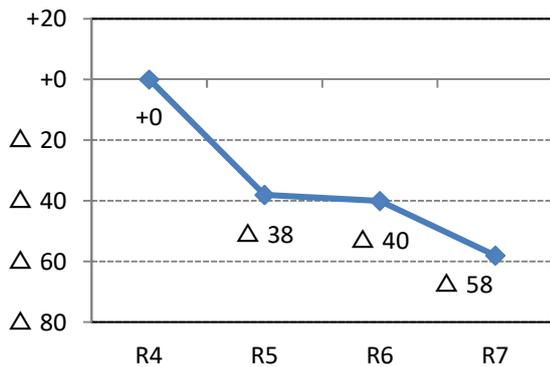
地方譲与税・県税交付金等

(単位:億円)



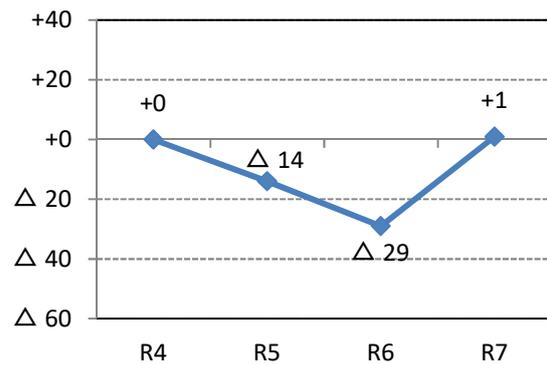
名目経済成長率をもとに、令和7年度は地方消費税交付金の年度間調整による増などを考慮して、見込んでいます。

地方交付税(臨時財政対策債を含む)



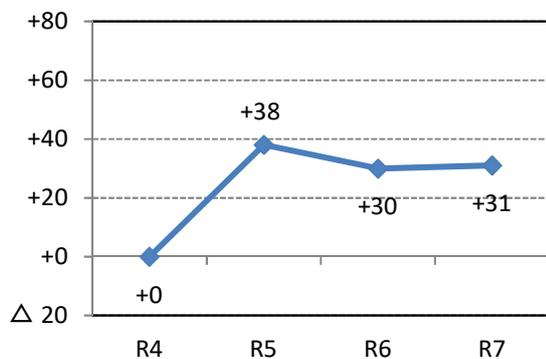
普通交付税は、市税の増収見込みに伴う基準財政収入額の増などにより減少すると見込んでいます。

国・県支出金



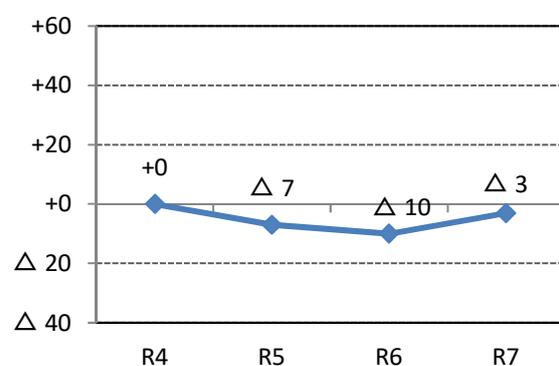
扶助費の増や投資的経費の増減などをもとに推計しています。

市 債



投資的経費に連動して増加を見込んでいます。(臨時財政対策債は除いています。)

その他の歳入

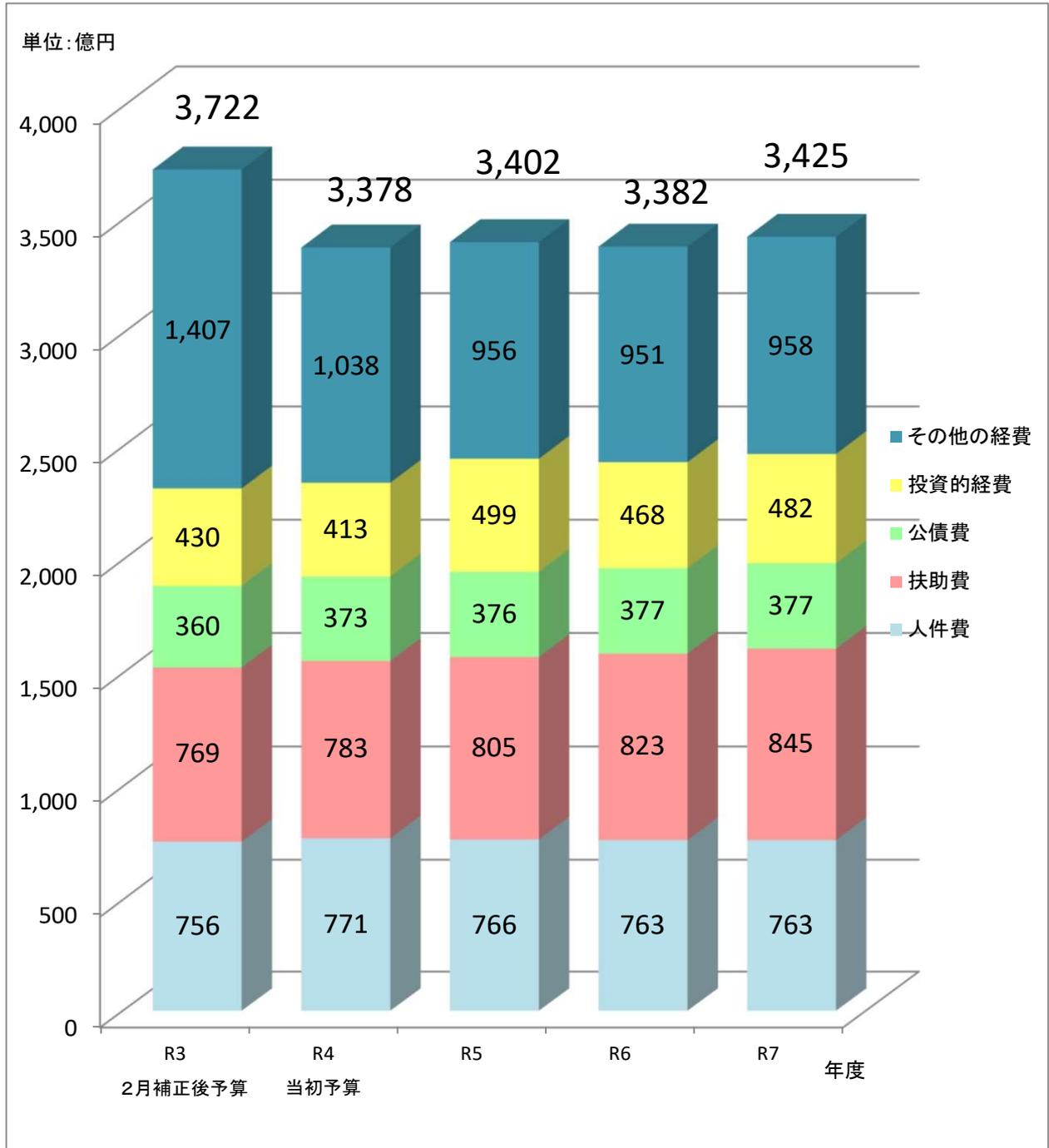


基金や特別会計からの繰入金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの増減をもとに推計しています。

歳出の見通し

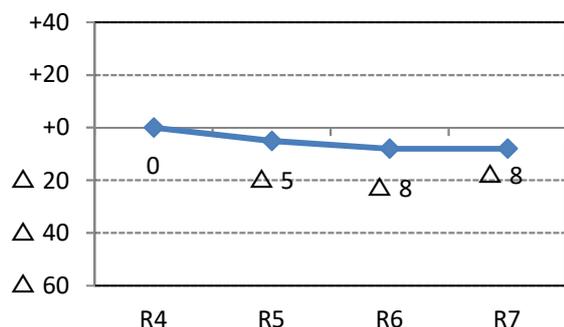
- ◎ 自立支援給付費や障害児施設給付費などの扶助費及び海洋文化施設建設事業や最終処分場整備などの投資的経費が増加していくため、全体としての歳出総額は増加傾向で推移していくと見込んでいます。

【歳出の推移】



○今後4年間の歳出の増減見込み

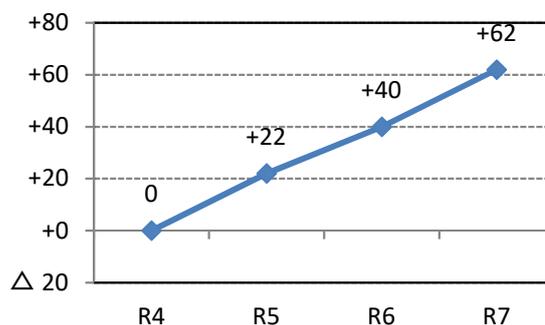
人件費



教職員数の増減や新陳代謝、退職手当の増減に連動し、微減で推移すると見込んでいます。

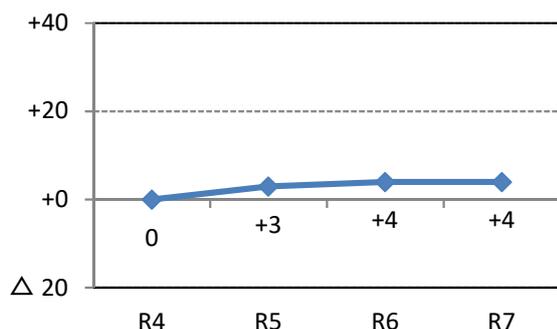
扶助費

(単位: 億円)



自立支援給付費及び障害児施設給付費などが増加していくと見込んでいます。

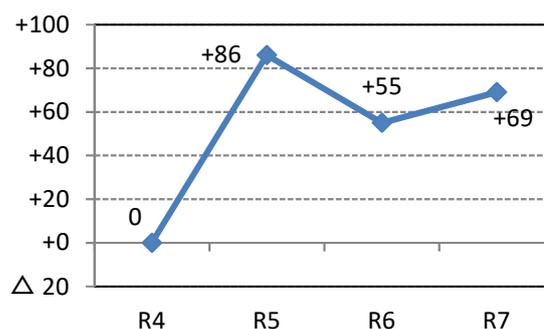
公債費



過去に借り入れた市債の償還額や今後の借入見込により推移しています。

微増で推移する見込みです。

投資的経費

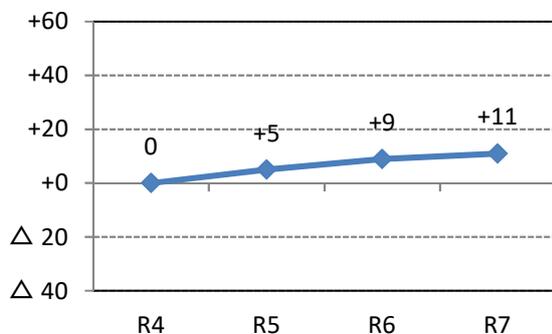


3次総後期実施計画の進捗状況を踏まえ推計しています。

(主な事業)

- ・海洋文化施設建設
- ・最終処分場整備
- ・消防ヘリコプター更新
- ・静岡市民文化会館再整備

他会計繰出金

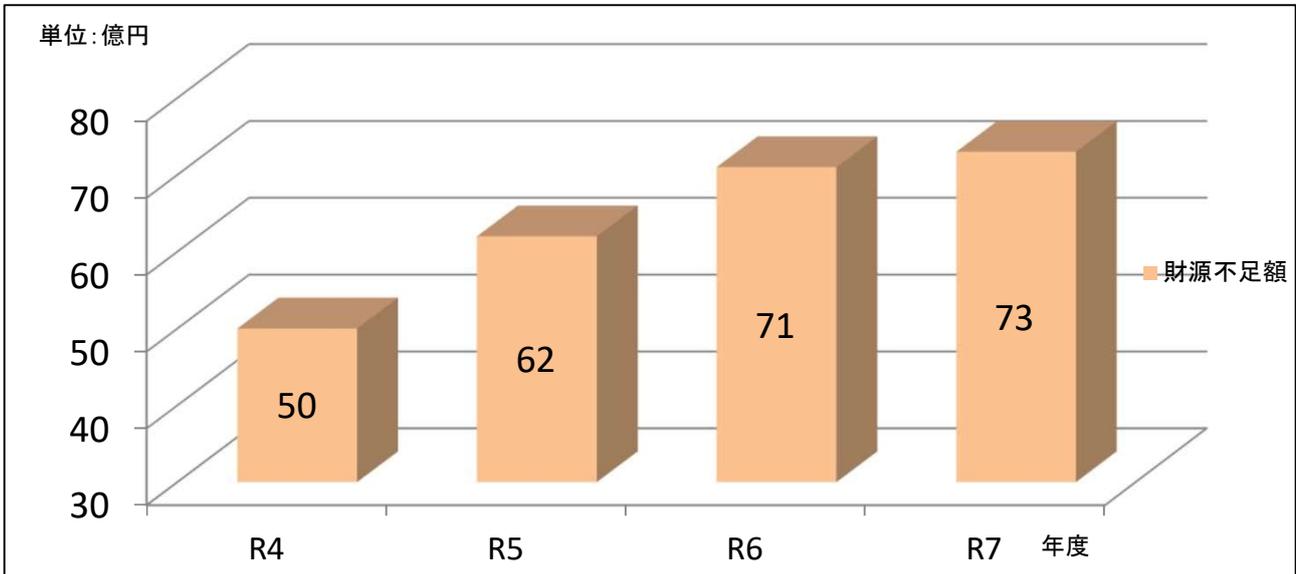


介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金の増により、全体としては、増加で推移する見込みです。

財源不足額の見通し

市税や地方交付税などを合わせた一般財源総額の大幅な増額が見込まれない中、人件費は減少するものの、自立支援給付費、障害児施設給付費などの扶助費や介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金の増が見込まれることから、令和5年度以降は、70億円前後の財源不足が発生し、引き続き財政運営は厳しい状況にあると見込んでいます。

【財源不足額の推移】

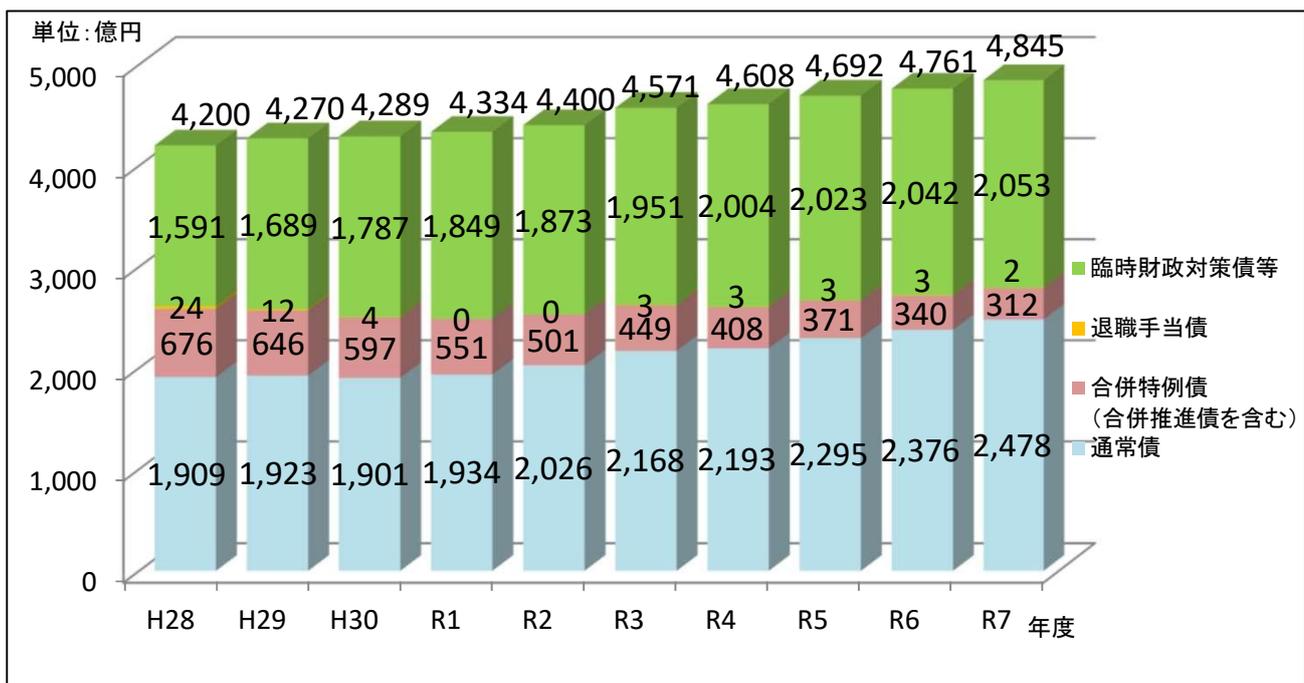


年度末市債残高見込額

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は、投資的経費に連動して、令和5年度以降、増加する見込みです。

また、普通交付税の振替である臨時財政対策債の残高は、今後も増加する見込みです。

【年度末市債残高の推移】



※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引いています。

※本市の場合、合併特例債は平成27年度まで、合併推進債は平成29年度までの適用となります。

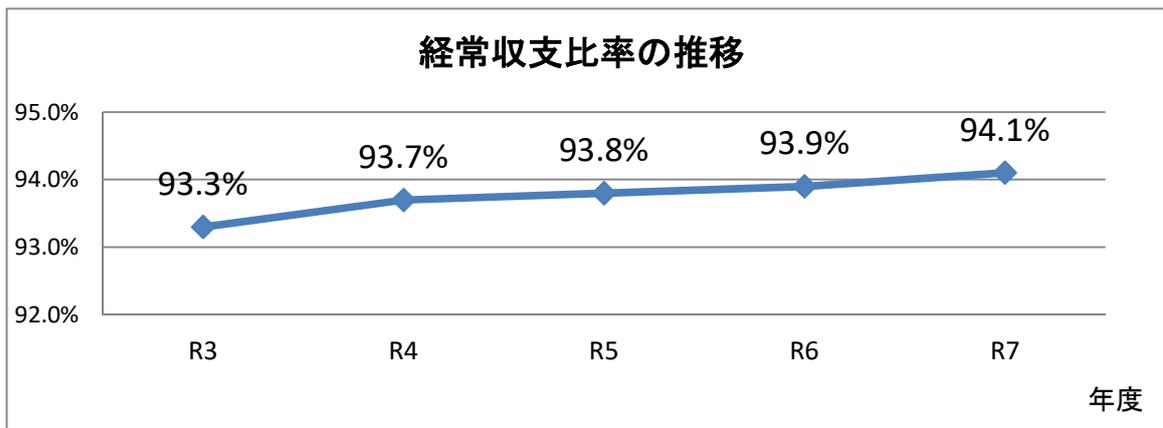
※H28～R2までは決算額、R3、R4は予算額、R5以降は推計となります。

経常収支比率の見込み

経常収支比率とは？

経常収支比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられている割合です。経常収支比率の値が低いほど、財政に弾力性があり、独自の政策のために使えるお金が多くなります。

- ◎ 経常的に収入される財源は、ほぼ横ばいで推移する一方、経常的に支出される経費は、人件費が減少するものの、扶助費等が増加することから、比率は微増する見込みです。

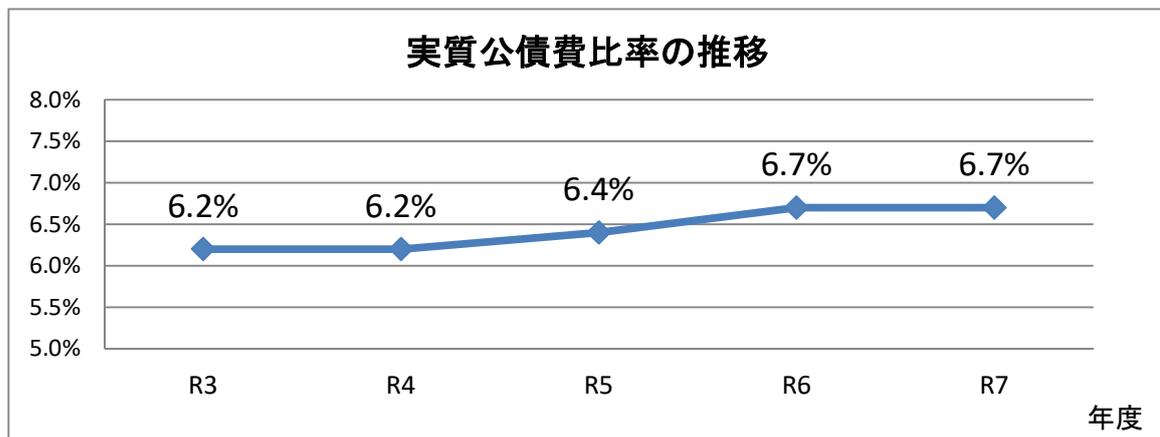


実質公債費比率の見込み

実質公債費比率とは？

実質公債費比率とは、1年間の収入（標準財政規模）に対して、1年間に支払う公債費などの割合です。実質公債費比率の値が低いほど、借入金等の返済以外に使えるお金が多くなります。単年度の実質公債費比率の3年間平均で算出されます。

- ◎ 標準財政規模がほぼ横で推移する一方、一般会計の元利償還金は微増していくことなどから、実質公債費比率は、微増となる見込みです。



(4) 今後の対応

- ① 第3次静岡市行財政改革推進大綱(平成27～令和4年度)及び次期大綱に基づく取組の実施
 - ア 事務事業の見直し・統廃合
 - イ 官民連携の推進及び民間活力の活用
 - ウ 公共事業等のコスト縮減
 - エ 生産性を重視した働き方(フリーアドレス、モバイルワークなど)の推進
 - オ 自主財源の確保(市税や国民健康保険料等の収納率の向上など)
 - カ 企業版ふるさと納税の活用(市外企業からの寄附金を活用し、地方創生の取組を推進)
 - キ 市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理(フローとストックに留意した財政運営)
 - ク 地方公営企業の経営改善

- ② アセットマネジメント基本方針(平成26～令和25年度)に基づく第1次アクションプラン(平成29～令和4年度)及び次期プランの着実な実施
 - ア 総資産量の適正化
 - 令和25年度までに公共建築物の総延床面積を20%縮減(平成24年3月末比)
 - イ 長寿命化の推進
 - 計画的な予防保全による財政負担の軽減、平準化
 - ウ 民間活力の導入
 - 民間企業等のノウハウや資金の導入による財政負担の軽減とサービス水準の向上

- ③ 雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費の増加への対処
 - ア 雇用拡大・就労促進(就職氷河期世代就職促進事業、高齢者就労促進事業の推進ほか)
 - イ 健康寿命の延伸
 - 元気いきいき！シニアサポーター事業
 - フレイル※予防事業※運動機能、認知機能等の低下により要介護となる状態
 - 認知症予防支援体制の構築(認知症ケア推進センター「かけこまち七間町」)

- ④ 利用可能な基金等の活用
 - ア 財政調整基金や地域振興基金、公共建築物整備基金などの特定目的基金等の活用
 - イ 効率的な基金の運用

- ⑤ デジタル化の推進による事業の効率化
 - ア 情報システムの最適化(AI、RPA等新技術の導入)
 - イ 情報利活用人材育成の推進(ICTリテラシー向上のための研修ほか)

4 予算案の資料

4 予算案の資料

(1) 会計別予算規模

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		337,800,000	329,700,000	8,100,000	2.5
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	231,000	631,000	△ 400,000	△ 63.4
	土地区画整理清算金会計	4,300	4,300	0	0.0
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 会計	369,800	369,500	300	0.1
	公債管理事業会計	61,144,000	60,868,000	276,000	0.5
	競輪事業会計	23,027,000	32,340,000	△ 9,313,000	△ 28.8
	国民健康保険事業会計	68,918,900	69,245,000	△ 326,100	△ 0.5
	農業集落排水事業会計	298,700	316,900	△ 18,200	△ 5.7
	駐車場事業会計	168,700	188,300	△ 19,600	△ 10.4
	介護保険事業会計	73,078,000	71,984,000	1,094,000	1.5
	介護保険サービス会計	60,100	60,100	0	0.0
	中央卸売市場事業会計	618,600	652,400	△ 33,800	△ 5.2
	後期高齢者医療事業会計	10,834,400	9,874,900	959,500	9.7
	静岡市立静岡病院事業債管理 事業会計	983,800	983,900	△ 100	△ 0.0
計	239,737,300	247,518,300	△ 7,781,000	△ 3.1	
企 業 会 計	簡易水道事業会計	194,600	193,600	1,000	0.5
	病院事業会計	14,189,000	14,796,000	△ 607,000	△ 4.1
	水道事業会計	19,788,000	20,444,000	△ 656,000	△ 3.2
	下水道事業会計	42,425,000	42,467,000	△ 42,000	△ 0.1
計	76,596,600	77,900,600	△ 1,304,000	△ 1.7	
合 計		654,133,900	655,118,900	△ 985,000	△ 0.2

(2)一般会計歳入の状況

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
自 主 財 源	市 税	千円 139,100,000	% 41.2	千円 132,483,000	% 40.2	千円 6,617,000	% 5.0	
	分担金及び負担金	1,015,017	0.3	931,056	0.3	83,961	9.0	
	使用料及び手数料	7,783,345	2.3	8,063,017	2.4	△ 279,672	△ 3.5	
	財産収入	524,882	0.2	540,214	0.2	△ 15,332	△ 2.8	
	寄附金	708,545	0.2	358,420	0.1	350,125	97.7	
	繰入金	6,245,930	1.8	7,466,788	2.3	△ 1,220,858	△ 16.4	
	繰越金	1,500,000	0.4	1,500,000	0.4	0	0.0	
	諸収入	7,326,111	2.2	7,582,708	2.3	△ 256,597	△ 3.4	
	(うち宝くじ益金)	(1,600,000)	(0.5)	(1,600,000)	(0.5)	(0)	(0.0)	
	(うち競輪益金)	(150,000)	(0.0)	(400,000)	(0.1)	(△ 250,000)	(△ 62.5)	
	計	164,203,830	48.6	158,925,203	48.2	5,278,627	3.3	
	依 存 財 源	地方譲与税	2,450,000	0.7	2,245,000	0.7	205,000	9.1
		利子割交付金	83,000	0.0	103,000	0.0	△ 20,000	△ 19.4
		配当割交付金	698,000	0.2	478,000	0.2	220,000	46.0
株式等譲渡所得割交付金		949,000	0.3	608,000	0.2	341,000	56.1	
分離課税所得割交付金		129,000	0.0	120,000	0.1	9,000	7.5	
法人事業税交付金		1,839,000	0.6	1,461,000	0.4	378,000	25.9	
地方消費税交付金		16,833,000	5.0	16,719,000	5.1	114,000	0.7	
ゴルフ場利用税交付金		27,000	0.0	25,000	0.0	2,000	8.0	
環境性能割交付金		528,000	0.2	424,000	0.1	104,000	24.5	
軽油引取税交付金		5,768,000	1.7	5,691,000	1.7	77,000	1.4	
地方特例交付金		822,000	0.3	2,085,000	0.6	△ 1,263,000	△ 60.6	
地方交付税		21,361,000	6.3	17,560,000	5.3	3,801,000	21.6	
交通安全対策特別交付金		352,000	0.1	340,000	0.1	12,000	3.5	
国庫支出金		62,770,558	18.6	59,376,673	18.0	3,393,885	5.7	
県支出金	19,723,912	5.8	18,014,124	5.5	1,709,788	9.5		
市債	39,262,700	11.6	45,525,000	13.8	△ 6,262,300	△ 13.8		
計	173,596,170	51.4	170,774,797	51.8	2,821,373	1.7		
合計	337,800,000	100.0	329,700,000	100.0	8,100,000	2.5		

(3) 市税の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	64,433,000	46.3	60,671,000	45.8	3,762,000	6.2
個人市民税	56,556,000	40.6	54,372,000	41.0	2,184,000	4.0
法人市民税	7,877,000	5.7	6,299,000	4.8	1,578,000	25.1
固 定 資 産 税	53,672,000	38.6	51,209,000	38.7	2,463,000	4.8
固 定 資 産 税	53,371,000	38.4	50,913,000	38.5	2,458,000	4.8
国有資産等所在市交付金 及び納付金	301,000	0.2	296,000	0.2	5,000	1.7
軽 自 動 車 税	1,850,000	1.3	1,730,000	1.3	120,000	6.9
市 た ば こ 税	4,172,000	3.0	4,157,000	3.1	15,000	0.4
鉦 産 税	100	0.0	100	0.0	0	0.0
入 湯 税	30,900	0.0	23,900	0.0	7,000	29.3
事 業 所 税	4,279,000	3.1	4,189,000	3.2	90,000	2.1
都 市 計 画 税	10,663,000	7.7	10,503,000	7.9	160,000	1.5
合 計	139,100,000	100.0	132,483,000	100.0	6,617,000	5.0

(4)主な基金残高の状況(普通会計)

基金名	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	年度末 現在高	年度末 現在高見込	積立額	取崩額	年度末 現在高見込
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	8,620,492	10,316,392	8,000	3,500,000	6,824,392
市債管理基金	40,350,572	44,003,272	11,137,200	6,765,000	48,375,472
うち満期一括(元金積立)分	37,680,000	41,330,000	10,970,000	6,600,000	45,700,000
うち満期一括運用益分	86	86	165,000	165,000	86
特定目的基金(元本取崩型)	16,181,515	21,152,432	782,403	2,734,797	19,200,038
職員退職手当基金	620,146	620,846	700	0	621,546
都市整備基金	658,772	1,259,819	4,900	500,000	764,719
健康福祉基金	1,438,302	1,440,302	2,500	1,000,000	442,802
地域振興基金	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
森林環境基金	863,840	646,295	500	73,083	573,712
電気事業経営記念基金	3,390,982	3,621,090	230,108	0	3,851,198
一般廃棄物処理施設整備基金	2,141,828	2,143,528	1,700	400,000	1,745,228
公共建築物整備基金	0	5,000,000	146,300	0	5,146,300
その他15基金	3,067,645	2,420,552	395,695	761,714	2,054,533
特定目的基金(果実運用型)	1,886,692	1,883,941	2,670	5,333	1,881,278
産業振興基金	451,813	451,813	0	0	451,813
興津川保全基金	251,810	251,850	10	0	251,860
その他12基金	1,183,069	1,180,278	2,660	5,333	1,177,605
小計	67,039,271	77,356,037	11,930,273	13,005,130	76,281,180
定額運用基金	1,920,000	1,920,000	0	0	1,920,000
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	20,000	0	0	20,000
合計	68,959,271	79,276,037	11,930,273	13,005,130	78,201,180

(5) 一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	77,183,397	22.9	78,254,316	23.7	△ 1,070,919	△ 1.4
	扶 助 費	78,285,516	23.2	75,059,206	22.8	3,226,310	4.3
	公 債 費	37,264,000	11.0	37,364,000	11.3	△ 100,000	△ 0.3
	計	192,732,913	57.1	190,677,522	57.8	2,055,391	1.1
投資的経費	普 通 建 設 費	37,696,016	11.1	38,044,736	11.5	△ 348,720	△ 0.9
	(公 共)	18,703,665	5.5	20,447,590	6.2	△ 1,743,925	△ 8.5
	(単 独)	18,992,351	5.6	17,597,146	5.3	1,395,205	7.9
	災 害 復 旧 費	3,588,182	1.1	3,764,011	1.2	△ 175,829	△ 4.7
計	41,284,198	12.2	41,808,747	12.7	△ 524,549	△ 1.3	
その他の経費	物 件 費	42,982,118	12.7	39,403,100	12.0	3,579,018	9.1
	維 持 補 修 費	4,009,336	1.2	3,988,168	1.2	21,168	0.5
	補 助 費 等	22,758,853	6.7	21,109,594	6.4	1,649,259	7.8
	積 立 金	565,165	0.2	76,790	0.0	488,375	636.0
	出 資 金 ・ 貸 付 金	1,465,496	0.4	182,955	0.1	1,282,541	701.0
	繰 出 金	32,001,921	9.5	32,453,124	9.8	△ 451,203	△ 1.4
計	103,782,889	30.7	97,213,731	29.5	6,569,158	6.8	
合 計	337,800,000	100.0	329,700,000	100.0	8,100,000	2.5	

※ 「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(6) 一般会計歳出の状況(款別)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,064,206	0.3	1,025,589	0.3	38,617	3.8
総 務 費	27,957,654	8.3	28,454,210	8.6	△ 496,556	△ 1.7
民 生 費	115,341,586	34.1	109,803,467	33.3	5,538,119	5.0
衛 生 費	39,169,312	11.6	33,670,080	10.2	5,499,232	16.3
労 働 費	569,126	0.2	578,350	0.2	△ 9,224	△ 1.6
農林水産業費	4,227,206	1.2	4,062,202	1.2	165,004	4.1
商 工 費	7,571,262	2.2	5,414,217	1.7	2,157,045	39.8
土 木 費	42,411,952	12.6	41,284,542	12.5	1,127,410	2.7
消 防 費	10,510,794	3.1	10,982,784	3.3	△ 471,990	△ 4.3
教 育 費	46,951,166	13.9	52,721,950	16.0	△ 5,770,784	△ 10.9
災 害 復 旧 費	3,588,182	1.1	3,764,011	1.2	△ 175,829	△ 4.7
公 債 費	37,400,000	11.1	37,500,000	11.4	△ 100,000	△ 0.3
諸 支 出 金	37,554	0.0	38,598	0.0	△ 1,044	△ 2.7
予 備 費	1,000,000	0.3	400,000	0.1	600,000	150.0
合 計	337,800,000	100.0	329,700,000	100.0	8,100,000	2.5

(7) 当初予算の推移(全会計)

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合計	
	金額 千円	伸率 %		金額 千円	伸率 %	金額 千円	伸率 %
H23	276,200,000	3.6	0.5	274,564,500	△ 2.9	550,764,500	0.2
H24	278,600,000	0.9	△ 0.8	286,066,200	4.2	564,666,200	2.5
H25	266,400,000	△ 4.4	0.1	287,728,700	0.6	554,128,700	△ 1.9
H26	276,200,000	3.7	1.8	304,188,400	5.7	580,388,400	4.7
H27	282,500,000	2.3	2.3	321,238,200	5.6	603,738,200	4.0
H28	282,200,000	△ 0.1	0.6	315,644,700	△ 1.7	597,844,700	△ 1.0
H29	311,600,000	10.4	1.0	317,663,300	0.6	629,263,300	5.3
H30	312,200,000	0.2	0.3	315,869,200	△ 0.6	628,069,200	△ 0.2
R1	318,000,000	1.9	3.1	304,502,800	△ 3.6	622,502,800	△ 0.9
R2	325,300,000	2.3	1.3	316,973,300	4.1	642,273,300	3.2
R3	329,700,000	1.4	△ 1.0	325,418,900	2.7	655,118,900	2.0
R4	337,800,000	2.5	0.9	316,333,900	△ 2.8	654,133,900	△ 0.2

(8) 一般会計予算の推移(当初予算対比)

① 歳入予算

区 分		当 初 予 算 額					
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
自 主 財 源	市 税	126,600,000	138,600,000	142,733,000	140,500,000	132,483,000	139,100,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,515,272	1,666,495	1,216,751	958,127	931,056	1,015,017
	使 用 料 及 び 手 料 数	9,092,308	9,103,576	8,916,316	8,407,236	8,063,017	7,783,345
	財 産 収 入	1,018,810	754,437	517,118	371,481	540,214	524,882
	寄 附 金	326,200	330,100	198,442	316,850	358,420	708,545
	繰 入 金	5,776,703	5,940,062	5,662,300	6,405,191	7,466,788	6,245,930
	繰 越 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	諸 収 入	7,541,559	7,598,889	7,469,610	7,802,388	7,582,708	7,326,111
	(うち宝くじ益金)	(2,000,000)	(1,800,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)
	(うち競輪益金)	(300,000)	(400,000)	(150,000)	(300,000)	(400,000)	(150,000)
	小 計	153,370,852	165,493,559	168,213,537	166,261,273	158,925,203	164,203,830
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,114,000	2,138,000	2,225,000	2,321,000	2,245,000	2,450,000
	利 子 割 交 付 金	114,000	200,000	179,000	102,000	103,000	83,000
	配 当 割 交 付 金	525,000	545,000	526,000	499,000	478,000	698,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	411,000	561,000	561,000	334,000	608,000	949,000
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	117,000	112,000	114,000	114,000	120,000	129,000
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	13,083,000	1,607,000	—	—	—	—
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	—	—	—	1,151,000	1,461,000	1,839,000
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	13,097,000	14,169,000	13,566,000	17,144,000	16,719,000	16,833,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000	27,000	26,000	25,000	25,000	27,000
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	700,000	881,000	427,000	—	—	—
	環 境 性 能 割 金 交 付 金	—	—	259,000	302,000	424,000	528,000
	軽 油 引 取 税 金 交 付 金	5,982,000	5,806,000	5,918,000	5,856,000	5,691,000	5,768,000
	地 方 特 例 金 交 付 金	486,000	700,000	2,017,000	900,000	2,085,000	822,000
	地 方 交 付 税	12,799,000	14,800,000	15,110,000	16,815,000	17,560,000	21,361,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	377,000	369,000	360,000	320,000	340,000	352,000
	国 庫 支 出 金	51,831,987	50,941,635	52,227,617	57,232,530	59,376,673	62,770,558
県 支 出 金	13,964,761	14,256,206	16,408,546	17,304,497	18,014,124	19,723,912	
市 債	42,596,400	39,593,600	39,862,300	38,618,700	45,525,000	39,262,700	
小 計	158,229,148	146,706,441	149,786,463	159,038,727	170,774,797	173,596,170	
合 計	311,600,000	312,200,000	318,000,000	325,300,000	329,700,000	337,800,000	

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
40.6	44.4	44.9	43.2	40.2	41.2	△ 0.3	9.5	3.0	△ 1.6	△ 5.7	5.0
0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	△ 3.9	10.0	△ 27.0	△ 21.3	△ 2.8	9.0
2.9	2.9	2.8	2.6	2.4	2.3	△ 1.4	0.1	△ 2.1	△ 5.7	△ 4.1	△ 3.5
0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	18.1	△ 25.9	△ 31.5	△ 28.2	45.4	△ 2.8
0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	△ 5.1	1.2	△ 39.9	59.7	13.1	97.7
1.9	1.9	1.8	2.0	2.3	1.8	△ 8.5	2.8	△ 4.7	13.1	16.6	△ 16.4
0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.4	2.4	2.3	2.4	2.3	2.2	10.7	0.8	△ 1.7	4.5	△ 2.8	△ 3.4
(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(△ 4.3)	(△ 10.0)	(△ 11.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(△ 25.0)	(33.3)	(△ 62.5)	(100.0)	(33.3)	(△ 62.5)
49.2	53.0	52.9	51.1	48.2	48.6	△ 0.2	7.9	1.6	△ 1.2	△ 4.4	3.3
0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	△ 1.9	1.1	4.1	4.3	△ 3.3	9.1
0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 16.8	75.4	△ 10.5	△ 43.0	1.0	△ 19.4
0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	△ 18.4	3.8	△ 3.5	△ 5.1	△ 4.2	46.0
0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.0	36.5	0.0	△ 40.5	82.0	56.1
0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	皆増	△ 4.3	1.8	0.0	5.3	7.5
4.2	0.5	—	—	—	—	皆増	△ 87.7	皆減	—	—	—
—	—	—	0.4	0.4	0.6	—	—	—	皆増	26.9	25.9
4.2	4.5	4.3	5.3	5.1	5.0	△ 8.5	8.2	△ 4.3	26.4	△ 2.5	0.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	△ 12.9	△ 3.7	△ 3.8	0.0	8.0
0.2	0.3	0.1	—	—	—	15.5	25.9	△ 51.5	皆減	—	—
—	—	0.1	0.1	0.1	0.2	—	—	皆増	16.6	40.4	24.5
1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7	6.6	△ 2.9	1.9	△ 1.0	△ 2.8	1.4
0.2	0.2	0.6	0.3	0.6	0.3	2.7	44.0	188.1	△ 55.4	131.7	△ 60.6
4.1	4.7	4.7	5.2	5.3	6.3	29.0	15.6	2.1	11.3	4.4	21.6
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 1.6	△ 2.1	△ 2.4	△ 11.1	6.3	3.5
16.6	16.3	16.4	17.6	18.0	18.6	19.8	△ 1.7	2.5	9.6	3.7	5.7
4.5	4.6	5.2	5.3	5.5	5.8	△ 1.4	2.1	15.1	5.5	4.1	9.5
13.7	12.7	12.5	11.9	13.8	11.6	16.8	△ 7.0	0.7	△ 3.1	17.9	△ 13.8
50.8	47.0	47.1	48.9	51.8	51.4	23.1	△ 7.3	2.1	6.2	7.4	1.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	10.4	0.2	1.9	2.3	1.4	2.5

② 歳出予算(性質別)

区分		当 初 予 算 額					
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費	人件費	76,895,960	75,584,286	76,565,754	78,774,407	78,254,316	77,183,397
	扶助費	64,450,710	68,944,657	69,783,137	73,788,435	75,059,206	78,285,516
	公債費	38,007,000	37,752,000	37,595,000	37,227,000	37,364,000	37,264,000
	小計	179,353,670	182,280,943	183,943,891	189,789,842	190,677,522	192,732,913
投資的経費	普通建設費	43,497,649	40,819,797	40,966,489	39,466,037	38,044,736	37,696,016
	公共	23,483,533	18,629,782	18,181,739	20,096,781	20,447,590	18,703,665
	単独	20,014,116	22,190,015	22,784,750	19,369,256	17,597,146	18,992,351
	災害復旧費	828,918	834,627	889,735	3,787,857	3,764,011	3,588,182
	小計	44,326,567	41,654,424	41,856,224	43,253,894	41,808,747	41,284,198
その他の経費	物件費	35,006,471	35,399,332	37,180,952	37,262,792	39,403,100	42,982,118
	維持補修費	3,654,302	3,465,626	3,625,862	3,747,294	3,988,168	4,009,336
	補助費等	18,689,933	18,722,792	21,047,339	19,483,252	21,109,594	22,758,853
	積立金	21,306	29,209	26,755	59,092	76,790	565,165
	出資金・貸付金	167,660	153,920	192,736	234,602	182,955	1,465,496
	繰出金	30,380,091	30,493,754	30,126,241	31,469,232	32,453,124	32,001,921
	小計	87,919,763	88,264,633	92,199,885	92,256,264	97,213,731	103,782,889
合計		311,600,000	312,200,000	318,000,000	325,300,000	329,700,000	337,800,000

注 「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率				
H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
24.7	24.2	24.1	24.2	23.7	22.9	△ 1.7	1.3	2.9	△ 0.7	△ 1.4
20.7	22.1	21.9	22.7	22.8	23.2	7.0	1.2	5.7	1.7	4.3
12.2	12.1	11.8	11.4	11.3	11.0	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0	0.4	△ 0.3
57.6	58.4	57.8	58.3	57.8	57.1	1.6	0.9	3.2	0.5	1.1
13.9	13.1	12.9	12.1	11.5	11.1	△ 6.2	0.4	△ 3.7	△ 3.6	△ 0.9
7.5	6.0	5.7	6.2	6.2	5.5	△ 20.7	△ 2.4	10.5	1.7	△ 8.5
6.4	7.1	7.2	5.9	5.3	5.6	10.9	2.7	△ 15.0	△ 9.1	7.9
0.3	0.2	0.3	1.2	1.2	1.1	0.7	6.6	325.7	△ 0.6	△ 4.7
14.2	13.3	13.2	13.3	12.7	12.2	△ 6.0	0.5	3.3	△ 3.3	△ 1.3
11.2	11.3	11.7	11.5	12.0	12.7	1.1	5.0	0.2	5.7	9.1
1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	△ 5.2	4.6	3.3	6.4	0.5
6.0	6.0	6.6	6.0	6.4	6.7	0.2	12.4	△ 7.4	8.3	7.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	37.1	△ 8.4	120.9	29.9	636.0
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	△ 8.2	25.2	21.7	△ 22.0	701.0
9.7	9.8	9.5	9.7	9.8	9.5	0.4	△ 1.2	4.5	3.1	△ 1.4
28.2	28.3	29.0	28.4	29.5	30.7	0.4	4.5	0.1	5.4	6.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	1.9	2.3	1.4	2.5

③ 歳出予算(款別)

区 分	当 初 予 算 額					
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,044,996	1,048,827	1,038,809	1,034,343	1,025,589	1,064,206
総 務 費	27,341,533	27,629,332	29,978,030	28,689,647	28,454,210	27,957,654
民 生 費	100,326,198	102,395,477	103,870,794	109,423,961	109,803,467	115,341,586
衛 生 費	27,013,848	27,683,893	28,836,546	32,243,735	33,670,080	39,169,312
労 働 費	509,066	511,324	675,386	671,648	578,350	569,126
農 林 水 産 業 費	4,397,772	4,508,005	4,742,628	4,124,850	4,062,202	4,227,206
商 工 費	4,880,423	5,186,354	6,353,786	4,844,408	5,414,217	7,571,262
土 木 費	46,508,274	44,813,030	42,864,616	41,239,528	41,284,542	42,411,952
消 防 費	10,869,437	10,726,212	10,642,998	11,373,708	10,982,784	10,510,794
教 育 費	49,448,171	48,714,217	50,132,483	50,265,202	52,721,950	46,951,166
災 害 復 旧 費	828,918	834,627	892,735	3,787,857	3,764,011	3,588,182
公 債 費	38,139,000	37,884,000	37,730,000	37,362,000	37,500,000	37,400,000
諸 支 出 金	92,364	64,702	41,189	39,113	38,598	37,554
予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	400,000	1,000,000
合 計	311,600,000	312,200,000	318,000,000	325,300,000	329,700,000	337,800,000

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	2.0	0.4	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.8	3.8
8.8	8.8	9.4	8.8	8.6	8.3	△ 5.3	1.1	8.5	△ 4.3	△ 0.8	△ 1.7
32.2	32.8	32.7	33.6	33.3	34.1	3.8	2.1	1.4	5.3	0.3	5.0
8.7	8.9	9.1	9.9	10.2	11.6	△ 8.3	2.5	4.2	11.8	4.4	16.3
0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	5.0	0.4	32.1	△ 0.6	△ 13.9	△ 1.6
1.4	1.4	1.5	1.3	1.2	1.2	△ 1.1	2.5	5.2	△ 13.0	△ 1.5	4.1
1.6	1.7	2.0	1.5	1.7	2.2	5.9	6.3	22.5	△ 23.8	11.8	39.8
14.9	14.4	13.5	12.7	12.5	12.6	0.5	△ 3.6	△ 4.3	△ 3.8	0.1	2.7
3.5	3.4	3.3	3.5	3.3	3.1	2.2	△ 1.3	△ 0.8	6.9	△ 3.4	△ 4.3
15.9	15.6	15.7	15.4	16.0	13.9	153.8	△ 1.5	2.9	0.3	4.9	△ 10.9
0.3	0.3	0.3	1.2	1.2	1.1	0.3	0.7	7.0	324.3	△ 0.6	△ 4.7
12.2	12.1	11.9	11.5	11.4	11.1	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0	0.4	△ 0.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	△ 29.9	△ 36.3	△ 5.0	△ 1.3	△ 2.7
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	150.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	10.4	0.2	1.9	2.3	1.4	2.5

(9) 一般会計決算の推移

① 歳入決算

区 分		決 算 額				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
自 主 財 源	市 税	126,891,214	139,921,698	142,602,556	139,758,947	135,983,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,546,011	1,563,708	1,285,031	895,988	924,222
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,938,850	8,755,640	8,467,524	7,651,464	7,724,567
	財 産 収 入	828,684	403,437	532,999	604,788	620,922
	寄 附 金	174,612	189,600	269,440	521,471	503,520
	繰 入 金	2,589,418	3,628,777	3,802,094	2,716,397	4,733,029
	繰 越 金	5,425,792	6,655,878	8,126,878	7,966,020	5,291,752
	諸 収 入	7,441,652	7,771,558	7,624,358	8,029,816	7,511,741
	(うち宝くじ益金)	(1,619,484)	(1,631,038)	(1,665,750)	(1,704,801)	(1,600,000)
	(うち競輪益金)	(300,000)	(400,000)	(150,000)	(150,000)	(400,000)
	小 計	153,836,233	168,890,296	172,710,880	168,144,891	163,292,753
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,289,764	2,305,662	2,329,785	2,377,253
利 子 割 交 付 金		212,011	216,061	102,766	101,653	103,000
配 当 割 交 付 金		529,516	411,835	477,035	433,138	478,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		620,448	411,693	320,696	588,218	608,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		97,343	116,288	117,877	117,466	120,000
法 人 事 業 税 交 付 金		—	—	—	1,022,385	1,761,000
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		13,322,982	1,657,858	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金		13,775,675	14,204,012	13,188,786	16,032,388	17,219,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		27,475	26,132	24,571	23,478	25,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金		873,865	924,059	470,494	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金		—	—	171,152	344,301	424,000
軽 油 引 取 税 交 付 金		5,698,865	5,815,076	5,727,061	5,577,456	5,691,000
地 方 特 例 交 付 金		700,061	803,138	2,000,696	1,091,865	2,203,090
地 方 交 付 税		15,856,222	16,310,449	17,898,726	17,935,456	25,957,939
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		349,251	329,458	321,193	352,153	340,000
国 庫 支 出 金		53,056,330	50,785,563	52,632,962	136,609,012	89,868,038
県 支 出 金	15,090,021	15,580,820	15,834,956	18,748,724	18,954,052	
市 債	39,948,300	35,737,600	39,028,000	41,851,000	42,864,700	
小 計	162,448,129	145,635,704	150,646,756	243,205,946	208,861,819	
合 計	316,284,362	314,526,000	323,357,636	411,350,837	372,154,572	

注 R3年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
40.1	44.5	44.1	34.0	36.5	0.4	10.3	1.9	△ 2.0	△ 2.7
0.5	0.5	0.4	0.2	0.3	△ 8.3	1.1	△ 17.8	△ 30.3	3.2
2.8	2.8	2.6	1.9	2.1	△ 1.3	△ 2.0	△ 3.3	△ 9.6	1.0
0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	39.2	△ 51.3	32.1	13.5	2.7
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 22.9	8.6	42.1	93.5	△ 3.4
0.8	1.1	1.2	0.7	1.3	△ 28.9	40.1	4.8	△ 28.6	74.2
1.7	2.1	2.5	1.9	1.4	△ 19.1	22.7	22.1	△ 2.0	△ 33.6
2.3	2.5	2.3	2.0	2.0	8.0	4.4	△ 1.9	5.3	△ 6.5
(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(△ 13.5)	(0.7)	(2.1)	(2.3)	(△ 6.1)
(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(△ 25.0)	(33.3)	(△ 62.5)	(0.0)	(166.7)
48.6	53.7	53.4	40.9	43.9	△ 0.8	9.8	2.3	△ 2.6	△ 2.9
0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.0	0.7	1.0	2.0	△ 5.6
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	69.1	1.9	△ 52.4	△ 1.1	1.3
0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	41.4	△ 22.2	15.8	△ 9.2	10.4
0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	117.7	△ 33.6	△ 22.1	83.4	3.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	19.5	1.4	△ 0.3	2.2
—	—	—	0.2	0.5	—	—	—	皆増	72.2
4.2	0.5	—	—	—	皆増	△ 87.6	皆減	—	—
4.4	4.5	4.1	3.9	4.6	4.3	3.1	△ 7.1	21.6	7.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 10.1	△ 4.9	△ 6.0	△ 4.4	6.5
0.3	0.3	0.1	—	—	35.7	5.7	△ 49.1	皆減	—
—	—	0.1	0.1	0.1	—	—	皆増	101.2	23.1
1.8	1.9	1.8	1.3	1.5	△ 1.9	2.0	△ 1.5	△ 2.6	2.0
0.2	0.3	0.6	0.3	0.6	44.1	14.7	149.1	△ 45.4	101.8
5.0	5.2	5.5	4.4	7.0	39.0	2.9	9.7	0.2	44.7
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2.8	△ 5.7	△ 2.5	9.6	△ 3.5
16.8	16.1	16.3	33.2	24.2	17.6	△ 4.3	3.6	159.6	△ 34.2
4.8	5.0	4.9	4.6	5.1	7.6	3.3	1.6	18.4	1.1
12.6	11.4	12.1	10.2	11.5	13.6	△ 10.5	9.2	7.2	2.4
51.4	46.3	46.6	59.1	56.1	25.6	△ 10.3	3.4	61.4	△ 14.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	11.2	△ 0.6	2.8	27.2	△ 9.5

② 歳出決算(性質別)

区 分		決 算 額				
		H29年度 千円	H30年度 千円	R1年度 千円	R2年度 千円	R3年度 千円
義 務 的 経 費	人 件 費	74,115,345	73,138,419	74,019,164	74,127,656	75,754,695
	扶 助 費	64,559,021	65,610,700	70,295,617	73,330,936	76,895,167
	公 債 費	37,683,260	37,332,183	37,381,514	37,454,007	36,002,000
	小 計	176,357,626	176,081,302	181,696,295	184,912,599	188,651,862
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	43,346,921	37,368,165	39,263,134	45,551,881	39,276,746
	公 共	24,397,053	18,887,269	19,889,403	24,578,473	21,209,335
	単 独	18,949,868	18,480,896	19,373,731	20,973,408	18,067,411
	災 害 復 旧 費	569,980	846,950	1,384,166	1,750,283	3,764,011
	小 計	43,916,901	38,215,115	40,647,300	47,302,164	43,040,757
そ の 他 の 経 費	物 件 費	33,227,838	33,801,439	34,457,619	35,976,628	49,052,799
	維 持 補 修 費	5,135,536	5,362,893	5,250,537	5,111,489	4,004,290
	補 助 費 等	20,238,457	20,954,335	21,738,072	95,641,877	43,491,378
	積 立 金	1,908,956	3,028,774	2,751,747	4,218,587	11,213,204
	出 資 金 ・ 貸 付 金	110,078	128,524	164,203	177,552	182,955
	繰 出 金	28,733,092	28,826,741	28,685,843	29,810,112	32,517,327
	小 計	89,353,957	92,102,706	93,048,021	170,936,245	140,461,953
合 計	309,628,484	306,399,123	315,391,616	403,151,008	372,154,572	

注 (1) 「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(2) R3年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
23.9	23.9	23.5	18.4	20.3	60.6	△ 1.3	1.2	0.1	2.2
20.9	21.4	22.3	18.2	20.7	2.6	1.6	7.1	4.3	4.9
12.2	12.2	11.8	9.3	9.7	△ 2.0	△ 0.9	0.1	0.2	△ 3.9
57.0	57.5	57.6	45.9	50.7	19.6	△ 0.2	3.2	1.8	2.0
14.0	12.2	12.5	11.3	10.6	△ 0.1	△ 13.8	5.1	16.0	△ 13.8
7.9	6.2	6.3	6.1	5.7	7.9	△ 22.6	5.3	23.6	△ 13.7
6.1	6.0	6.2	5.2	4.9	△ 8.8	△ 2.5	4.8	8.3	△ 13.9
0.2	0.3	0.4	0.4	1.0	138.3	48.6	63.4	26.5	115.1
14.2	12.5	12.9	11.7	11.6	0.7	△ 13.0	6.4	16.4	△ 9.0
10.7	11.0	10.9	8.9	13.2	0.4	1.7	1.9	4.4	36.3
1.7	1.8	1.7	1.3	1.1	3.3	4.4	△ 2.1	△ 2.6	△ 21.7
6.5	6.8	6.9	23.7	11.7	1.6	3.5	3.7	340.0	△ 54.5
0.6	1.0	0.9	1.1	3.0	△ 14.0	58.7	△ 9.1	53.3	165.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.6	16.8	27.8	8.1	3.0
9.3	9.4	9.1	7.4	8.7	4.1	0.3	△ 0.5	3.9	9.1
28.8	30.0	29.5	42.4	37.7	1.7	3.1	1.0	83.7	△ 17.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	11.0	△ 1.0	2.9	27.8	△ 7.7

③ 歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,023,154	1,020,459	979,418	953,189	997,205
総 務 費	27,944,290	29,249,823	31,075,512	29,501,901	39,143,518
民 生 費	99,716,478	98,311,550	102,035,104	176,855,073	129,441,118
衛 生 費	27,146,741	27,080,072	28,503,636	32,849,818	42,503,895
労 働 費	501,987	518,914	537,997	730,913	625,893
農 林 水 産 業 費	4,000,254	4,248,052	3,765,018	4,320,825	4,144,668
商 工 費	4,536,404	4,610,698	5,142,945	10,857,029	8,323,289
土 木 費	48,437,269	44,490,737	43,181,847	43,896,817	42,497,506
消 防 費	10,955,660	10,610,557	10,009,162	11,444,389	10,854,478
教 育 費	46,932,127	47,901,761	51,232,954	52,522,043	52,293,002
災 害 復 旧 費	568,609	836,060	1,381,383	1,602,066	3,753,402
公 債 費	37,814,854	37,464,028	37,515,846	37,588,899	36,138,000
諸 支 出 金	50,657	56,412	30,794	28,046	38,598
予 備 費					1,400,000
合 計	309,628,484	306,399,123	315,391,616	403,151,008	372,154,572

注 R3年度歳出決算額は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	△ 0.3	△ 4.0	△ 2.7	4.6
9.0	9.6	9.9	7.3	10.5	△ 3.6	4.7	6.2	△ 5.1	32.7
32.2	32.1	32.4	43.9	34.8	3.9	△ 1.4	3.8	73.3	△ 26.8
8.8	8.8	9.0	8.2	11.4	△ 5.7	△ 0.2	5.3	15.2	29.4
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	5.1	3.4	3.7	35.9	△ 14.4
1.3	1.4	1.2	1.1	1.1	△ 4.6	6.2	△ 11.4	14.8	△ 4.1
1.5	1.5	1.6	2.7	2.2	6.2	1.6	11.5	111.1	△ 23.3
15.6	14.5	13.7	10.9	11.4	0.2	△ 8.1	△ 2.9	1.7	△ 3.2
3.5	3.5	3.2	2.8	2.9	4.1	△ 3.1	△ 5.7	14.3	△ 5.2
15.2	15.6	16.2	13.0	14.1	166.3	2.1	7.0	2.5	△ 0.4
0.2	0.3	0.4	0.4	1.0	139.0	47.0	65.2	16.0	134.3
12.2	12.2	11.9	9.3	9.7	△ 1.9	△ 0.9	0.1	0.2	△ 3.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.2	11.4	△ 45.4	△ 8.9	37.6
				0.4					皆増
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	11.0	△ 1.0	2.9	27.8	△ 7.7